

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年7月1日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeETF TOPIX（年4回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

iFreeETF TOPIX（年4回決算型）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（注1）営業日の午後2時までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として取得申込みを受付けます。

（注2）基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社(2)に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

(1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるものとします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等(自社が発行した株式またはその親会社(会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。))が発行した株式をいいます。以下同じ。)が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

(2) 販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2022年7月2日から2022年12月28日まで(継続申込期間)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託

が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。)

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとし、販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株	年2回	北米	
中小型株	年4回	欧州	
債券	年6回 (隔月)	アジア	TOPIX
一般	年12回 (毎月)	オセアニア	
公債	日々	中南米	
社債	その他 ()	アフリカ	その他 ()
その他債券		中近東 (中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、10兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- 東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(株価指数先物取引等を利用することを含みます。)があります。

- ・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的
- ・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)は、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークであり、日本経済の動向を示すバロメーターとして経済指標、ETFの連動指標などに用いられています。

- ①東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 売買単位は、1口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとしします。
 - 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みすることができます。
 - 解約申込により受益権を換金することはできません。
- 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。
 - 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年1月、4月、7月、10月の各10日です。

(注) 第1計算期間は、2021年1月10日までとします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2020年11月9日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2020年11月10日 受益権を東京証券取引所に上場

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

< 委託会社の概況（2022年4月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（株価指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、<ファンドの特色>をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限りま。

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託財産を、主として株式に投資することを指図します。

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

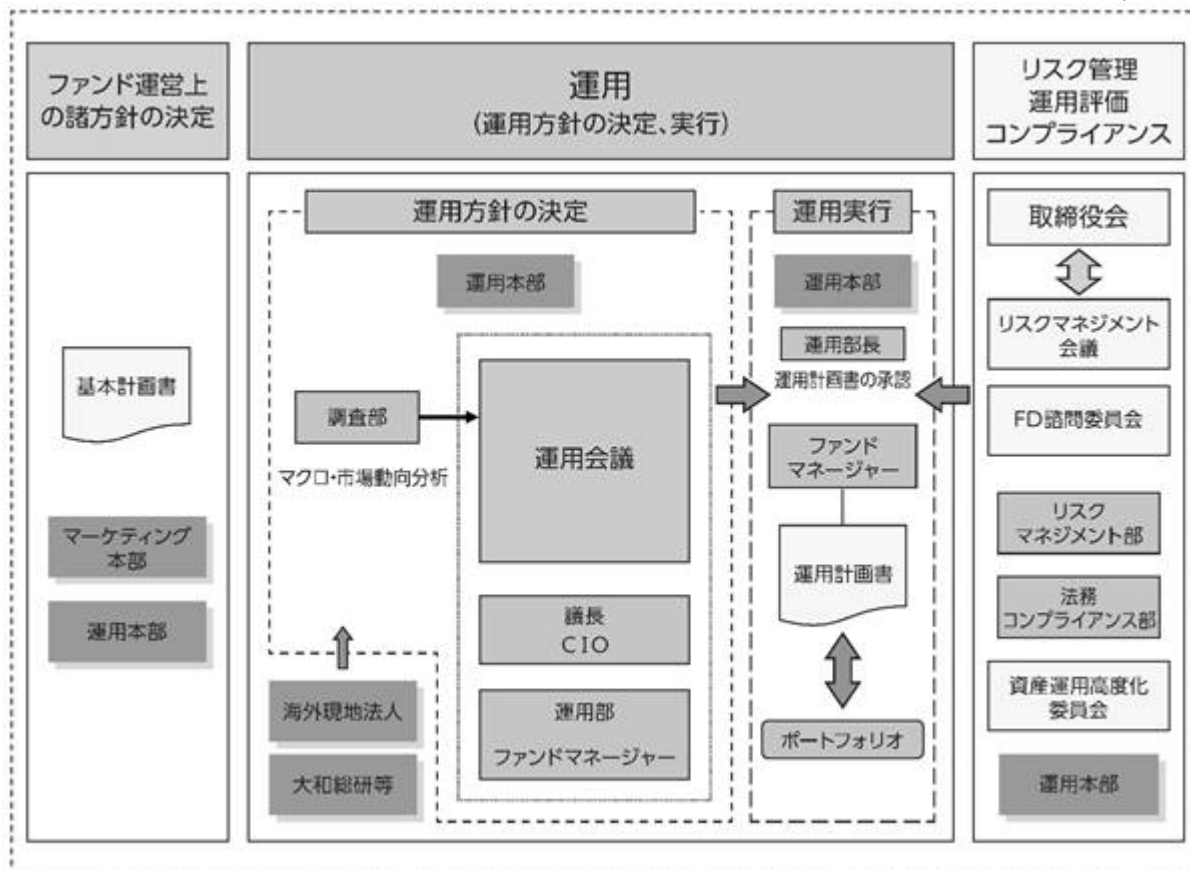
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、<ファンドの特色>をご参照下さい。

(3)【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (2名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は45～55名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2022年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8

項第3号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等(信託約款)

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

株式の貸付け(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ. 前イ. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ. 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産(信託約款)

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避(信託約款)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

イ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．市場の急変時等には、前掲「2 投資方針」にしたがった運用ができない場合があります。

ハ．コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、< ファンドの特色 >の「 基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

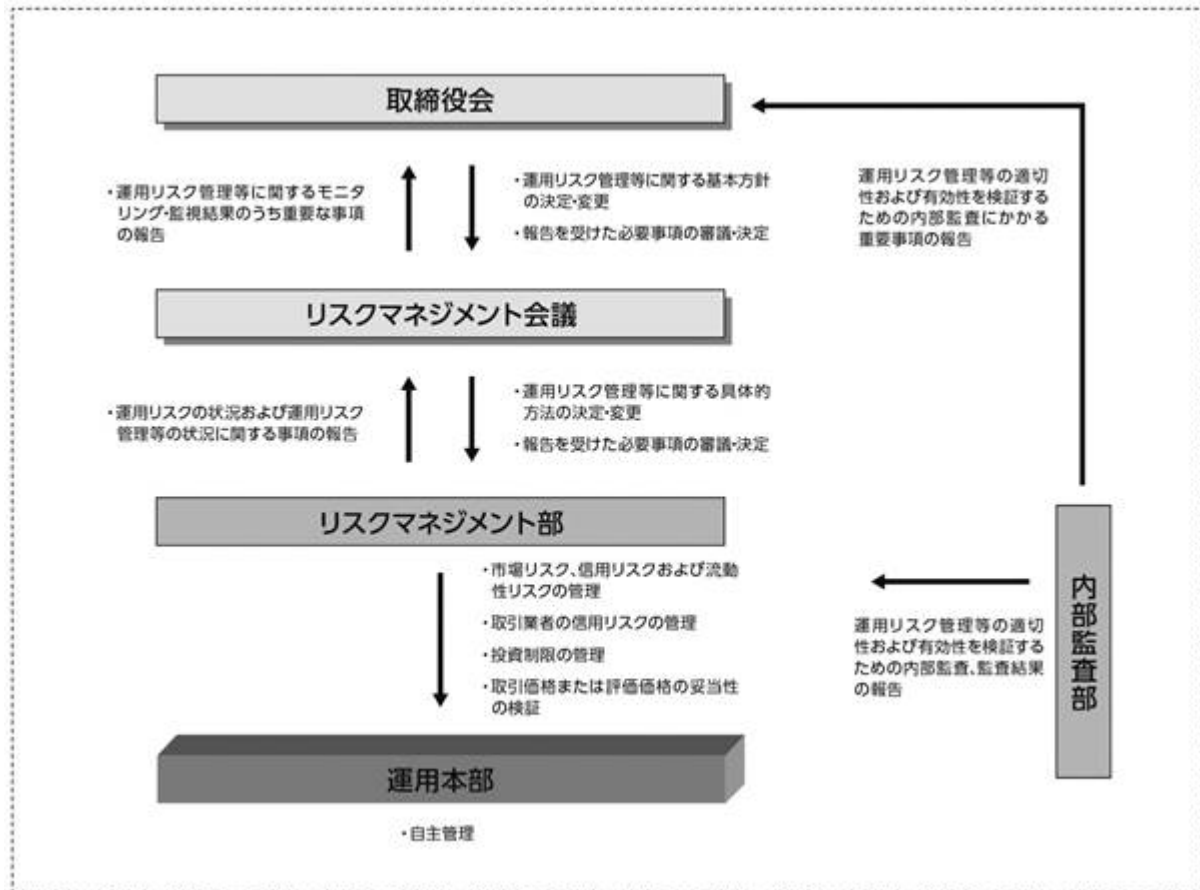
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



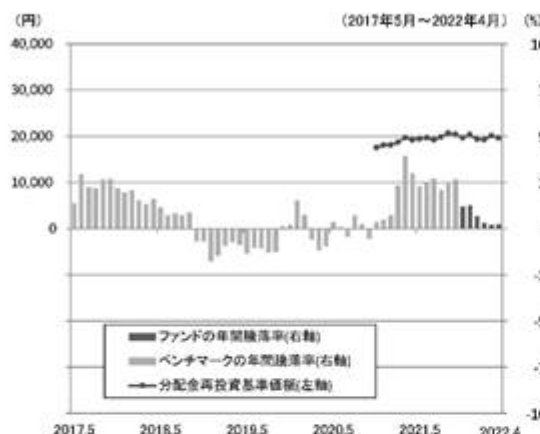
流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

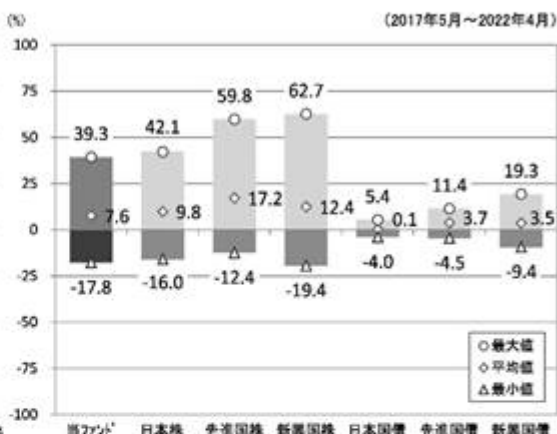
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ．信託財産の純資産総額に年率0.066%（税抜0.06%）以内を乗じて得た額

委託会社 年率0.04%（税抜）以内

受託会社 年率0.02%（税抜）以内

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

* 毎年5月に率および委託会社、受託会社の配分を見直します。

ロ．信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ．年率0.066%（税抜0.06%）

ロ．55%（税抜50%）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ．前 イ.の報酬

委託会社 年率0.04%（税抜）

受託会社 年率0.02%（税抜）

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に年率0.033%（税抜0.03%）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円（税抜150万円）を下回る場合は、165万円（税抜150万円））となります。

* 提出日現在、上場に係る費用は以下となります。

・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）

・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

() 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

() 上記は、2022年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2022年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	38,191,677,970	98.92
内 日本	38,191,677,970	98.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	417,344,508	1.08
純資産総額	38,609,022,478	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	437,690,000	1.13
内 日本	437,690,000	1.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】（2022年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	734,800	2,095.79 1,539,992,152	2,235.50 1,642,645,400	4.25
2 ソニーグループ	日本	株式	電気機 器	94,000	12,149.64 1,142,066,207	11,220.00 1,054,680,000	2.73
3 キーエンス	日本	株式	電気機 器	13,600	57,579.09 783,075,654	52,850.00 718,760,000	1.86
4 三菱UFJフィナンシャル G	日本	株式	銀行業	907,600	741.82 673,281,082	754.30 684,602,680	1.77
5 日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	157,700	3,756.83 592,452,560	3,847.00 606,671,900	1.57

6	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	9,500	55,395.09 526,253,356	55,480.00 527,060,000	1.37
7	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	108,000	5,442.92 587,836,248	4,818.00 520,344,000	1.35
8	任天堂	日本	株式	その他製品	8,500	63,747.03 541,849,798	59,910.00 509,235,000	1.32
9	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	88,300	5,666.47 500,349,944	5,269.00 465,252,700	1.21
10	KDDI	日本	株式	情報・通信業	107,300	4,146.05 444,871,560	4,335.00 465,145,500	1.20
11	三菱商事	日本	株式	卸売業	106,100	4,172.37 442,688,638	4,383.00 465,036,300	1.20
12	武田薬品	日本	株式	医薬品	117,900	3,696.58 435,827,928	3,769.00 444,365,100	1.15
13	信越化学	日本	株式	化学	24,600	17,680.82 434,948,418	17,985.00 442,431,000	1.15
14	日立	日本	株式	電気機器	72,200	5,904.13 426,278,732	6,072.00 438,398,400	1.14
15	本田技研	日本	株式	輸送用機器	115,300	3,213.08 370,468,352	3,419.00 394,210,700	1.02
16	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	100,300	3,867.33 387,893,201	3,915.00 392,674,500	1.02
17	伊藤忠	日本	株式	卸売業	98,400	3,956.78 389,348,060	3,932.00 386,908,800	1.00
18	HOYA	日本	株式	精密機器	29,300	13,943.77 408,552,498	12,990.00 380,607,000	0.99
19	第一三共	日本	株式	医薬品	114,900	2,913.39 334,749,288	3,262.00 374,803,800	0.97
20	ダイキン工業	日本	株式	機械	18,200	20,811.60 378,771,200	20,045.00 364,819,000	0.94
21	三井物産	日本	株式	卸売業	112,200	3,108.64 348,790,080	3,150.00 353,430,000	0.92
22	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	223,000	1,477.13 329,402,020	1,515.00 337,845,000	0.88
23	村田製作所	日本	株式	電気機器	43,000	7,661.65 329,451,370	7,794.00 335,142,000	0.87
24	オリエンタルランド	日本	株式	サービス業	16,400	22,402.95 367,408,410	19,775.00 324,310,000	0.84
25	東京海上HD	日本	株式	保険業	45,400	6,593.75 299,356,625	7,019.00 318,662,600	0.83

26	日本電産	日本	株式	電気機器	37,000	9,143.78 338,320,064	8,539.00 315,943,000	0.82
27	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	55,100	5,609.50 309,083,800	5,718.00 315,061,800	0.82
28	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	185,300	1,528.08 283,154,960	1,578.50 292,496,050	0.76
29	SMC	日本	株式	機械	4,400	67,054.41 295,039,407	63,050.00 277,420,000	0.72
30	ファナック	日本	株式	電気機器	13,200	21,347.30 281,784,381	20,165.00 266,178,000	0.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.92%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.10%
鉱業	0.33%
建設業	2.16%
食料品	3.31%
繊維製品	0.43%
パルプ・紙	0.20%
化学	6.38%
医薬品	5.23%
石油・石炭製品	0.47%
ゴム製品	0.67%
ガラス・土石製品	0.71%
鉄鋼	0.81%
非鉄金属	0.78%
金属製品	0.56%
機械	5.15%
電気機器	17.28%
輸送用機器	8.24%
精密機器	2.53%
その他製品	2.40%

電気・ガス業	1.20%
陸運業	3.06%
海運業	0.58%
空運業	0.40%
倉庫・運輸関連業	0.18%
情報・通信業	8.72%
卸売業	5.89%
小売業	4.13%
銀行業	5.37%
証券、商品先物取引業	0.78%
保険業	2.18%
その他金融業	1.12%
不動産業	1.99%
サービス業	5.58%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 040 6月	買建	23	436,540,000	437,690,000	1.13%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第1特定期間末 (2021年4月10日)	14,792,923,808	14,928,758,252	1,960.3	1,978.3	1,959

2021年4月末日	16,182,820,656	-	1,899.3	-	1,897
5月末日	16,403,442,087	-	1,925.2	-	1,925
6月末日	16,596,013,629	-	1,947.8	-	1,947
7月末日	19,925,927,272	-	1,903.1	-	1,903
8月末日	26,342,951,272	-	1,962.9	-	1,961
9月末日	25,511,385,232	-	2,048.3	-	2,056
第2特定期間末 (2021年10月10日)	24,453,924,991	24,653,207,039	1,963.4	1,979.4	1,965
10月末日	24,943,021,124	-	2,002.6	-	2,002
11月末日	25,926,822,911	-	1,929.9	-	1,939
12月末日	22,878,981,602	-	1,996.7	-	1,997
2022年1月末日	25,445,515,648	-	1,896.1	-	1,900
2月末日	27,180,351,908	-	1,887.6	-	1,887
3月末日	34,132,029,959	-	1,968.7	-	1,969
第3特定期間末 (2022年4月10日)	36,691,541,388	37,058,585,611	1,899.3	1,918.3	1,894
4月末日	38,609,022,478	-	1,902.2	-	1,900

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	19.0
第2特定期間	18.0
第3特定期間	23.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	19.3
第2特定期間	1.1
第3特定期間	2.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	11,479,864	3,933,506
第2特定期間	9,804,737	4,895,967
第3特定期間	12,780,839	5,917,850

(注) 当初設定数量は6,179,514口です。

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF TOPIX（年4回決算型）

2022年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	19,022円
純資産総額	386億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.4%
3カ月間	1.3%
6カ月間	-3.9%
1年間	2.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	18.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 410円 設定来分配金合計額: 600円

決算期	直近1年間分配金合計額: 410円						設定来分配金合計額: 600円			
	第1期 21年1月	第2期 21年4月	第3期 21年7月	第4期 21年10月	第5期 22年1月	第6期 22年4月				
分配金	10円	180円	20円	160円	40円	190円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,172	98.9%	電気機器	17.3%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
国内株式先物	1	1.1%	情報・通信業	8.7%	ソニーグループ	電気機器	2.7%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	8.2%	キーエンス	電気機器	1.9%
コール・ローン、その他	-	1.1%	化学	6.4%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.8%
合計	2,173	-	卸売業	5.9%	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
株式 市場・上場別構成		比率	サービス業	5.6%	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
東証プライム市場		98.3%	銀行業	5.4%	リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
東証スタンダード市場		0.6%	医薬品	5.2%	任天堂	その他製品	1.3%
東証グロス市場		-	機械	5.1%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
地方市場・その他		-	その他	31.1%	KDDI	情報・通信業	1.2%
合計		98.9%	合計	98.9%	合計		18.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2020年※は設定日(11月9日)から年末、2022年は4月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

受益権の取得申込者は、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。

前 の規定にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

前 に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。

販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日
2. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、当該販売会社が定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済み

の通知にかかわらず、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)」に規定する重大な信託約款の変更等に反対した受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約請求をすることはできません。

<交換>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行なうものとします。

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

前 の規定にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.または2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続を行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続を行ないます。当該抹消にかかる手続および後 に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後 または後 に定める当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受託会社は、後 または後 の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後 に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものととして取扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。

前 の規定により交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受付けたものとして計算されるものとします。

委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる受益権と、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。

前 の規定にかかわらず、委託会社が指定する株式に当該請求を行なった受益者が発行した株式またはその親会社が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前 の請求にかかる受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。

前 に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、前 の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。

受託会社は、前 に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前 に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前 に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。

委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

前 の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。

前 の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前 の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月11日から4月10日まで、4月11日から7月10日まで、7月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2020年11月9日から2021年1月10日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が 100万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合または対象株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託会社は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の3.または前 の2.に規定する書面に付記します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

1. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。
2. 受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。
3. 受益者は、原則として前2.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。
 - イ．受益権は、前3.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
 - ロ．前3.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前イ．の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。
 - ハ．前3.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前イ．の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。
5. 信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、前2.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。
6. 前2.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前3.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

7. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。
8. 受託会社は、前7.の規定により委託会社に収益分配金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
9. 受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

1. 委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。
2. 委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
3. 信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社が発行した株式またはその親会社が発行した株式(以下本3.において「自社株式等」といいます。)が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。
4. 受益者が、信託終了時の交換について信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年10月11日から2022年4月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年4回決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2021年10月10日現在	当 期 2022年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	303,282,336	305,837,833
株式	2 24,150,985,087	2 36,260,065,490
派生商品評価勘定	-	4,498,350
未収入金	-	548,095,512
未収配当金	205,996,602	385,596,527
前払金	25,290,000	-
差入委託証拠金	-	7,647,000
流動資産合計	24,685,554,025	37,511,740,712
資産合計		
24,685,554,025		
37,511,740,712		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,373,250	13,721,000
前受金	-	7,770,000
未払金	8,291,000	422,434,108
未払収益分配金	199,282,048	367,044,223
未払受託者報酬	1,392,251	1,568,781
未払委託者報酬	2,784,518	3,137,562
未払利息	426	280
その他未払費用	6,505,541	4,523,370
流動負債合計	231,629,034	820,199,324
負債合計		
231,629,034		
820,199,324		
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,663,057,352	1 32,048,756,103
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,790,867,639	4,642,785,285
（分配準備積立金）	12,224,751	13,425,791
元本等合計	24,453,924,991	36,691,541,388
純資産合計		
24,453,924,991		
36,691,541,388		
負債純資産合計		
24,685,554,025		
37,511,740,712		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年4月11日 至 2021年10月10日	当 期 自 2021年10月11日 至 2022年4月10日
営業収益		
受取配当金	240,723,328	428,671,890
受取利息	1,248	1,026
有価証券売買等損益	114,808,189	922,169,981
派生商品取引等損益	6,780,200	20,885,300
その他収益	119,417	174,215
営業収益合計	348,871,982	514,208,150
営業費用		
支払利息	48,026	43,141
受託者報酬	2,298,672	2,988,897
委託者報酬	4,597,360	5,977,778
その他費用	1 4,510,435	1 5,758,532
営業費用合計	11,454,493	14,768,348
営業利益又は営業損失（ ）	337,417,489	528,976,498
経常利益又は経常損失（ ）	337,417,489	528,976,498
当期純利益又は当期純損失（ ）	337,417,489	528,976,498
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,273,515,886	3,790,867,639
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,834,713,801	3,349,200,287
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,834,713,801	3,349,200,287
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,432,547,237	1,555,428,400
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,432,547,237	1,555,428,400
分配金	2 222,232,300	2 412,877,743
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,790,867,639	4,642,785,285

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 2021年10月11日 至 2022年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年10月10日現在	2022年4月10日現在
1. 1 期首元本額	12,519,407,922円	20,663,057,352円
期中追加設定元本額	16,266,058,683円	21,203,411,901円
期中一部交換元本額	8,122,409,253円	9,817,713,150円
2. 特定期間末日における受益権の総数	12,455,128口	19,318,117口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 114,063,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 115,260,500円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年4月11日 至 2021年10月10日	自 2021年10月11日 至 2022年4月10日
1. 1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	主に、対象指数の商標の使用料であります。
2. 2 分配金の計算過程	(自2021年4月11日 至2021年7月10日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(32,382,731円)及び分配準備積立金(5,067,551円)の合計額から、経費(4,541,407円)を控除して計算される分配対象額は32,908,875円(10口当たり28円)であり、うち22,950,252円(10口当たり20円)を分配金額としております。	(自2021年10月11日 至2022年1月10日) 当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(40,847,522円)及び分配準備積立金(12,224,751円)の合計額から、経費(7,005,956円)を控除して計算される分配対象額は46,066,317円(10口当たり40円)であり、うち45,833,520円(10口当たり40円)を分配金額としております。

	<p>（自2021年7月11日 至2021年10月10日）</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（208,413,236円）及び分配準備積立金(9,958,623円)の合計額から、経費(6,865,060円)を控除して計算される分配対象額は211,506,799円（10口当たり169円）であり、うち199,282,048円（10口当たり160円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年1月11日 至2022年4月10日）</p> <p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（387,956,468円）及び分配準備積立金(232,797円)の合計額から、経費(7,719,251円)を控除して計算される分配対象額は380,470,014円（10口当たり196円）であり、うち367,044,223円（10口当たり190円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年10月11日 至 2022年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 2022年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 2021年10月10日現在	当 期 2022年4月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	429,928,821	996,390,933
合計	429,928,821	996,390,933

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	前 期 2021年10月10日 現在			当 期 2022年4月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)

		1年超				1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	308,265,000	-	294,900,000	13,365,000	445,750,000	-	436,540,000	9,210,000
合計	308,265,000	-	294,900,000	13,365,000	445,750,000	-	436,540,000	9,210,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年10月11日
至 2022年4月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年10月10日現在	当 期 2022年4月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	1,963.4円 (19,634円)	1,899.3円 (18,993円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
極 洋	700	3,275.00	2,292,500	

日本水産	19,000	552.00	10,488,000
マルハニチロ	3,000	2,411.00	7,233,000
ハウスイ	100	1,219.00	121,900
雪国まいたけ	1,400	1,189.00	1,664,600
カネコ種苗	500	1,625.00	812,500
サカタのタネ	2,300	3,700.00	8,510,000
ホクト	1,600	1,980.00	3,168,000
ホクリヨウ	300	679.00	203,700
ヒノキヤグループ	400	2,344.00	937,600
ショーボンドHD	2,700	5,310.00	14,337,000
ミライト・ホールディングス	6,100	1,891.00	11,535,100
タマホーム	1,200	2,457.00	2,948,400
サンヨーホームズ	200	762.00	152,400
日本アクア	800	617.00	493,600
ファーストコーポレーション	500	759.00	379,500
ベステラ	400	1,205.00	482,000
ROBOT HOME	3,200	209.00	668,800
キャンディル	300	510.00	153,000
住石ホールディングス	3,300	172.00	567,600
日鉄鉱業	400	6,800.00	2,720,000
三井松島HLDGS	800	2,076.00	1,660,800
INPEX	72,300	1,446.00	104,545,800
石油資源開発	2,200	2,598.00	5,715,600
K&Oエナジーグループ	900	1,654.00	1,488,600
ダイセキ環境ソリューション	400	1,110.00	444,000
第一カッター興業	500	1,314.00	657,000
明豊ファシリティワークス	600	716.00	429,600
安藤・間	9,400	865.00	8,131,000
東急建設	5,600	656.00	3,673,600
コムシスホールディングス	6,100	2,604.00	15,884,400
ビーアールホールディングス	2,600	302.00	785,200
高松コンストラクションGP	1,100	2,144.00	2,358,400
東建コーポレーション	500	8,850.00	4,425,000
ソネック	200	1,039.00	207,800
ヤマウラ	900	930.00	837,000
オリエンタル白石	6,400	233.00	1,491,200
大成建設	12,700	3,455.00	43,878,500
大林組	43,900	887.00	38,939,300
清水建設	41,100	721.00	29,633,100
飛島建設	1,200	1,008.00	1,209,600

長谷工コーポレーション	13,100	1,356.00	17,763,600
松井建設	1,700	659.00	1,120,300
銭高組	200	3,910.00	782,000
鹿島建設	32,200	1,447.00	46,593,400
不動テトラ	900	1,557.00	1,401,300
大末建設	500	1,328.00	664,000
鉄建建設	1,000	1,831.00	1,831,000
西松建設	2,700	3,760.00	10,152,000
三井住友建設	9,900	425.00	4,207,500
大豊建設	600	4,505.00	2,703,000
佐田建設	900	451.00	405,900
ナカノフドー建設	1,000	330.00	330,000
奥村組	2,600	3,010.00	7,826,000
東鉄工業	2,000	2,211.00	4,422,000
イチケン	300	1,837.00	551,100
富士ピー・エス	600	485.00	291,000
浅沼組	500	5,050.00	2,525,000
戸田建設	18,200	743.00	13,522,600
熊谷組	2,200	2,684.00	5,904,800
北野建設	300	2,199.00	659,700
植木組	400	1,382.00	552,800
矢作建設	1,900	791.00	1,502,900
ピーエス三菱	1,400	571.00	799,400
日本ハウスHLDGS	3,000	462.00	1,386,000
大東建託	4,500	12,460.00	56,070,000
新日本建設	1,900	736.00	1,398,400
東亜道路	200	4,870.00	974,000
日本道路	400	7,480.00	2,992,000
東亜建設	1,100	2,805.00	3,085,500
日本国土開発	4,300	545.00	2,343,500
若築建設	700	1,966.00	1,376,200
東洋建設	5,300	834.00	4,420,200
五洋建設	17,400	621.00	10,805,400
世紀東急	2,100	707.00	1,484,700
福田組	500	4,515.00	2,257,500
日本ドライケミカル	300	1,741.00	522,300
住友林業	11,200	2,022.00	22,646,400
日本基礎技術	1,200	808.00	969,600
巴コーポレーション	1,900	464.00	881,600
大和ハウス	40,500	3,067.00	124,213,500

ライト工業	2,700	1,911.00	5,159,700
積水ハウス	47,600	2,199.00	104,672,400
日特建設	900	695.00	625,500
北陸電気工事	900	759.00	683,100
ユアテック	2,500	667.00	1,667,500
日本リーテック	900	1,238.00	1,114,200
四電工	500	1,700.00	850,000
中電工	2,000	2,093.00	4,186,000
関電工	7,100	815.00	5,786,500
きんでん	9,800	1,567.00	15,356,600
東京エネシス	1,500	908.00	1,362,000
トーエネック	400	3,285.00	1,314,000
住友電設	1,100	2,185.00	2,403,500
日本電設工業	2,400	1,576.00	3,782,400
エクシオグループ	6,600	2,208.00	14,572,800
新日本空調	1,200	1,875.00	2,250,000
日本工営	900	2,945.00	2,650,500
九電工	3,400	2,877.00	9,781,800
三機工業	2,900	1,416.00	4,106,400
日揮ホールディングス	13,500	1,468.00	19,818,000
中外炉工業	400	1,499.00	599,600
ヤマト	1,300	765.00	994,500
太平電業	1,000	2,648.00	2,648,000
高砂熱学	4,000	1,696.00	6,784,000
三晃金属	200	2,453.00	490,600
NEC ネットズエスアイ	4,500	1,706.00	7,677,000
朝日工業社	600	1,525.00	915,000
明星工業	2,800	672.00	1,881,600
大気社	2,100	3,035.00	6,373,500
ダイダン	1,000	2,047.00	2,047,000
日比谷総合設備	1,400	1,897.00	2,655,800
ニッポン	4,100	1,669.00	6,842,900
日清製粉G本社	15,900	1,728.00	27,475,200
日東富士製粉	200	4,320.00	864,000
昭和産業	1,300	2,582.00	3,356,600
鳥越製粉	1,200	651.00	781,200
中部飼料	1,600	986.00	1,577,600
フィード・ワン	1,800	648.00	1,166,400
東洋精糖	200	1,002.00	200,400
日本甜菜糖	700	1,621.00	1,134,700

D M三井製糖ホールディ	1,300	1,899.00	2,468,700
塩水港精糖	1,700	209.00	355,300
日新製糖	700	1,702.00	1,191,400
L I F U L L	4,100	238.00	975,800
ミクシィ	3,100	2,209.00	6,847,900
ジェイエシーリクルートメント	1,100	1,880.00	2,068,000
日本M & Aセンターホールデ	21,900	1,797.00	39,354,300
メンバーズ	400	3,275.00	1,310,000
中広	200	386.00	77,200
U Tグループ	1,900	3,020.00	5,738,000
アイティメディア	600	1,743.00	1,045,800
E・Jホールディングス	800	1,196.00	956,800
夢真ビーネックスグループ	4,400	1,680.00	7,392,000
コシダカホールディングス	3,600	713.00	2,566,800
アルトナー	300	876.00	262,800
パソナグループ	1,400	2,471.00	3,459,400
C D S	300	1,593.00	477,900
リンクアンドモチベーション	2,900	518.00	1,502,200
エス・エム・エス	4,500	3,465.00	15,592,500
サニーサイドアップG	500	786.00	393,000
パーソルホールディングス	13,400	2,696.00	36,126,400
リニカル	800	864.00	691,200
クックパッド	4,200	304.00	1,276,800
エスクリ	600	406.00	243,600
アイ・ケイ・ケイホールディンク	700	594.00	415,800
森永製菓	3,300	3,905.00	12,886,500
中村屋	300	3,105.00	931,500
江崎グリコ	3,900	3,670.00	14,313,000
名糖産業	600	1,587.00	952,200
井村屋グループ	800	2,252.00	1,801,600
不二家	800	2,397.00	1,917,600
山崎製パン	10,500	1,553.00	16,306,500
第一屋製パン	300	543.00	162,900
モロゾフ	400	2,925.00	1,170,000
亀田製菓	800	4,035.00	3,228,000
寿スピリッツ	1,400	6,520.00	9,128,000
カルビー	6,400	2,360.00	15,104,000
森永乳業	2,600	5,320.00	13,832,000
六甲バター	1,000	1,498.00	1,498,000
ヤクルト	10,400	6,640.00	69,056,000

明治ホールディングス	9,300	6,520.00	60,636,000
雪印メグミルク	3,400	1,982.00	6,738,800
プリマハム	1,800	2,206.00	3,970,800
日本ハム	5,400	4,165.00	22,491,000
林兼産業	400	494.00	197,600
丸大食品	1,400	1,481.00	2,073,400
S Foods	1,300	3,295.00	4,283,500
柿安本店	500	2,343.00	1,171,500
伊藤ハム米久HLDGS	9,000	655.00	5,895,000
学情	500	1,004.00	502,000
スタジオアリス	600	2,227.00	1,336,200
クロスキャット	700	1,110.00	777,000
シミックホールディングス	700	1,554.00	1,087,800
エプコ	300	689.00	206,700
システナ	19,600	426.00	8,349,600
NJS	300	2,040.00	612,000
デジタルアーツ	700	7,960.00	5,572,000
日鉄ソリューションズ	2,000	3,985.00	7,970,000
総合警備保障	5,300	3,695.00	19,583,500
キューブシステム	700	904.00	632,800
いちご	15,400	306.00	4,712,400
WOW WORLD	200	1,182.00	236,400
日本駐車場開発	15,100	149.00	2,249,900
コア	600	1,610.00	966,000
カカコム	9,800	2,751.00	26,959,800
アイロムグループ	500	2,055.00	1,027,500
セントケア・ホールディング	900	795.00	715,500
サイネックス	200	591.00	118,200
ルネサンス	900	973.00	875,700
ディップ	2,400	3,275.00	7,860,000
SBSホールディングス	1,000	3,230.00	3,230,000
デジタルホールディングス	900	1,436.00	1,292,400
新日本科学	1,600	1,648.00	2,636,800
キャリアデザインセンター	300	1,120.00	336,000
ベネフィット・ワン	4,900	2,526.00	12,377,400
エムスリー	23,600	4,830.00	113,988,000
ツカダ・グローバルHOLD	900	303.00	272,700
プラス	200	820.00	164,000
アウトソーシング	7,700	1,273.00	9,802,100
ウェルネット	1,300	501.00	651,300

ワールドホールディングス	500	2,412.00	1,206,000
ディー・エヌ・エー	5,100	1,874.00	9,557,400
博報堂D Y H L D G S	18,600	1,483.00	27,583,800
ぐるなび	2,200	427.00	939,400
タカミヤ	1,600	357.00	571,200
ジャパンベストレスキューS	900	980.00	882,000
ファンコミュニケーションズ	3,300	436.00	1,438,800
ライク	400	2,120.00	848,000
ビジネス・ブレークスルー	500	413.00	206,500
エスプール	3,800	1,372.00	5,213,600
W D Bホールディングス	600	2,641.00	1,584,600
手間いらず	200	4,825.00	965,000
ティア	800	432.00	345,600
C D G	100	1,273.00	127,300
アドウェイズ	2,000	817.00	1,634,000
バリューコマース	1,000	3,785.00	3,785,000
インフォマート	14,700	692.00	10,172,400
サッポロホールディングス	4,800	2,321.00	11,140,800
アサヒグループホールディン	33,100	4,441.00	146,997,100
キリンHD	51,600	1,774.50	91,564,200
宝ホールディングス	9,500	1,092.00	10,374,000
オエノンホールディングス	4,000	319.00	1,276,000
養命酒	400	1,740.00	696,000
コカ・コーラボトラーズJHD	9,900	1,435.00	14,206,500
サントリー食品インター	9,400	4,705.00	44,227,000
ダイドーグループHD	700	4,745.00	3,321,500
伊藤園	4,300	5,770.00	24,811,000
キーコーヒー	1,400	2,009.00	2,812,600
ユニカフェ	400	949.00	379,600
ジャパンフーズ	200	1,173.00	234,600
日清オイリオグループ	1,800	2,859.00	5,146,200
不二製油グループ	3,000	1,940.00	5,820,000
かどや製油	200	3,670.00	734,000
J - オイルミルズ	1,300	1,575.00	2,047,500
ローソン	3,100	4,510.00	13,981,000
サンエー	1,000	4,200.00	4,200,000
カワチ薬品	1,100	2,179.00	2,396,900
エービーシー・マート	2,200	4,795.00	10,549,000
ハードオフコーポレーション	600	785.00	471,000
高千穂交易	500	1,463.00	731,500

アスクル	3,100	1,624.00	5,034,400
ゲオホールディングス	1,800	1,287.00	2,316,600
アダストリア	1,500	1,963.00	2,944,500
ジーフット	800	309.00	247,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	363.00	72,600
オルバヘルスケアHLDGS	200	1,634.00	326,800
伊藤忠食品	300	4,900.00	1,470,000
くら寿司	1,400	3,360.00	4,704,000
キャンドゥ	500	2,300.00	1,150,000
エレマテック	1,100	1,024.00	1,126,400
アイケイ	400	510.00	204,000
パルグループHLDGS	1,200	1,539.00	1,846,800
JALUX	100	2,559.00	255,900
エディオン	6,300	1,120.00	7,056,000
あらた	1,100	3,500.00	3,850,000
サーラコーポレーション	2,800	633.00	1,772,400
ワッツ	700	735.00	514,500
トーメンデバイス	200	5,960.00	1,192,000
ハローズ	600	3,035.00	1,821,000
J Pホールディングス	3,400	218.00	741,200
フジオフードG本社	1,200	1,272.00	1,526,400
あみやき亭	300	2,956.00	886,800
東京エレクトロンデバイス	400	4,915.00	1,966,000
ひらまつ	2,900	194.00	562,600
フィールズ	1,200	874.00	1,048,800
双日	15,200	1,893.00	28,773,600
アルフレッサホールディングス	15,300	1,733.00	26,514,900
大黒天物産	400	5,290.00	2,116,000
ハニーズホールディングス	1,200	1,061.00	1,273,200
ファーマライズHD	300	756.00	226,800
キッコーマン	10,100	8,400.00	84,840,000
味の素	31,000	3,522.00	109,182,000
ブルドックソ - ス	600	1,968.00	1,180,800
キューピー	7,400	2,278.00	16,857,200
ハウス食品G本社	5,300	2,898.00	15,359,400
カゴメ	5,300	3,195.00	16,933,500
焼津水産化工	700	898.00	628,600
アリアケジャパン	1,300	5,060.00	6,578,000
ピエトロ	200	1,775.00	355,000
エバラ食品工業	300	2,826.00	847,800

やまみ	100	1,791.00	179,100
ニチレイ	6,400	2,393.00	15,315,200
横浜冷凍	3,900	853.00	3,326,700
東洋水産	6,700	4,345.00	29,111,500
イトアンドHLDGS	500	2,108.00	1,054,000
大冷	200	1,894.00	378,800
ヨシムラ・フード・HLDGS	700	561.00	392,700
日清食品HD	5,400	8,920.00	48,168,000
永谷園ホールディングス	600	1,915.00	1,149,000
一正蒲鉾	600	827.00	496,200
フジッコ	1,300	2,006.00	2,607,800
ロックフィールド	1,500	1,469.00	2,203,500
日本たばこ産業	75,300	2,141.00	161,217,300
ケンコーマヨネーズ	800	1,394.00	1,115,200
わらべや日洋HD	900	1,779.00	1,601,100
なとり	800	1,948.00	1,558,400
イフジ産業	200	986.00	197,200
ピクルスコーポレーション	700	1,599.00	1,119,300
ファーマフーズ	1,300	1,842.00	2,394,600
北の達人コーポ	4,900	241.00	1,180,900
ユーグレナ	7,200	844.00	6,076,800
紀文食品	800	1,133.00	906,400
スター・マイカ・HLDGS	700	1,719.00	1,203,300
SREホールディングス	300	3,805.00	1,141,500
ADワークスグループ	2,900	146.00	423,400
片倉工業	1,500	2,174.00	3,261,000
ゲンゼ	900	3,685.00	3,316,500
ヒューリック	33,000	1,098.00	36,234,000
神栄	200	900.00	180,000
ラサ商事	700	987.00	690,900
アルペン	1,000	1,978.00	1,978,000
ハブ	400	535.00	214,000
ラクーンホールディングス	1,200	1,230.00	1,476,000
クオールホールディングス	1,700	1,131.00	1,922,700
アルコニックス	1,700	1,396.00	2,373,200
神戸物産	10,700	3,810.00	40,767,000
ソリトンシステムズ	700	1,608.00	1,125,600
ジンズホールディングス	900	5,210.00	4,689,000
ビックカメラ	8,200	1,131.00	9,274,200
DCMホールディングス	8,500	1,060.00	9,010,000

ペッパーフードサービス	1,900	360.00	684,000
ハイパー	300	480.00	144,000
MonotaRO	17,400	2,556.00	44,474,400
東京一番フーズ	300	592.00	177,600
DDホールディングス	700	509.00	356,300
あいホールディングス	2,000	1,674.00	3,348,000
ディーブイエックス	500	1,019.00	509,500
きちりホールディングス	400	389.00	155,600
アークランドサービスHD	1,000	2,213.00	2,213,000
J. フロント リテイリング	16,500	970.00	16,005,000
ドトール・日レスHD	2,400	1,479.00	3,549,600
マツキヨココカラ&カンパニー	8,500	4,350.00	36,975,000
ブロンコビリー	800	2,263.00	1,810,400
ZOZO	9,500	3,265.00	31,017,500
トレジャー・ファクトリー	400	1,111.00	444,400
物語コーポレーション	700	5,770.00	4,039,000
三越伊勢丹HD	24,100	938.00	22,605,800
東洋紡	5,400	1,035.00	5,589,000
ユニチカ	3,800	273.00	1,037,400
富士紡ホールディングス	600	3,170.00	1,902,000
日清紡ホールディングス	8,600	1,006.00	8,651,600
倉敷紡績	1,200	1,700.00	2,040,000
ダイワボウHD	6,700	1,565.00	10,485,500
シキボウ	700	879.00	615,300
日東紡績	2,100	2,619.00	5,499,900
トヨタ紡織	5,700	1,841.00	10,493,700
マクニカ・富士エレHLDGS	3,300	2,679.00	8,840,700
Hamee	500	1,222.00	611,000
マーケットエンタープライズ	100	888.00	88,800
ラクト・ジャパン	500	2,053.00	1,026,500
ウエルシアHD	7,300	2,915.00	21,279,500
クリエイトSDH	2,000	3,085.00	6,170,000
グリムス	600	2,008.00	1,204,800
バイタルKSKHD	2,400	743.00	1,783,200
八洲電機	1,000	919.00	919,000
メディアスホールディングス	800	958.00	766,400
レスターホールディングス	1,300	1,952.00	2,537,600
ジューテックHD	300	1,150.00	345,000
丸善CHI HD	1,600	381.00	609,600
大光	600	725.00	435,000

OCHIホールディングス	400	1,260.00	504,000
TOKAIホールディングス	6,700	867.00	5,808,900
黒谷	400	755.00	302,000
ミサワ	300	608.00	182,400
ティーライフ	200	1,342.00	268,400
Cominix	200	711.00	142,200
エー・ピーホールディングス	300	444.00	133,200
三洋貿易	1,400	963.00	1,348,200
チムニー	400	1,123.00	449,200
シュッピン	1,100	1,370.00	1,507,000
ビューティガレージ	200	2,701.00	540,200
オイシックス・ラ・大地	2,000	3,025.00	6,050,000
ウイン・パートナーズ	1,000	1,003.00	1,003,000
ネクステージ	2,800	2,277.00	6,375,600
ジョイフル本田	4,100	1,545.00	6,334,500
鳥貴族ホールディングス	500	1,778.00	889,000
ホットランド	1,000	1,319.00	1,319,000
すかいらーくHD	17,800	1,510.00	26,878,000
SFPホールディングス	700	1,352.00	946,400
綿半ホールディングス	1,000	1,287.00	1,287,000
日本毛織	4,100	886.00	3,632,600
ダイトウボウ	2,200	90.00	198,000
トーア紡コーポレーション	500	381.00	190,500
ダイドーリミテッド	1,800	142.00	255,600
ヨシックスホールディングス	300	2,168.00	650,400
ユナイテッド・スーパーマーケ	4,000	1,141.00	4,564,000
三栄建築設計	600	1,652.00	991,200
野村不動産HLDS	7,100	2,960.00	21,016,000
三重交通グループHD	2,800	452.00	1,265,600
サムティ	2,100	2,181.00	4,580,100
ディア・ライフ	1,800	518.00	932,400
コーセーアールイー	400	611.00	244,400
地主	900	1,925.00	1,732,500
プレサンスコーポレーション	1,800	1,800.00	3,240,000
フィル・カンパニー	300	1,247.00	374,100
THEグローバル社	700	162.00	113,400
ハウスコム	200	1,185.00	237,000
日本管理センター	700	1,014.00	709,800
サンセイランディック	400	813.00	325,200
エストラスト	200	569.00	113,800

フージャースHD	1,800	646.00	1,162,800
オープンハウスグループ	4,400	5,260.00	23,144,000
東急不動産HD	40,700	635.00	25,844,500
飯田GH D	11,500	2,064.00	23,736,000
イーグランド	200	1,403.00	280,600
ムゲンエステート	800	508.00	406,400
帝国繊維	1,500	1,679.00	2,518,500
日本コークス工業	11,800	143.00	1,687,400
ゴルフダイジェスト・オン	700	1,120.00	784,000
ミタチ産業	300	871.00	261,300
B E E N O S	700	2,364.00	1,654,800
あさひ	1,100	1,347.00	1,481,700
日本調剤	800	1,302.00	1,041,600
コスモス薬品	1,400	13,910.00	19,474,000
シップヘルスケアHD	4,400	2,052.00	9,028,800
トーエル	700	904.00	632,800
ソフトクリエイイトHD	600	4,720.00	2,832,000
セブン&アイ・H L D G S	53,900	5,610.00	302,379,000
クリエイイト・レストランツ・ホール	7,300	757.00	5,526,100
明治電機工業	500	1,044.00	522,000
ツルハホールディングス	3,000	6,980.00	20,940,000
デリカフーズH L D G S	500	554.00	277,000
スターティアホールディングス	300	630.00	189,000
サンマルクホールディングス	1,100	1,502.00	1,652,200
フェリシモ	300	1,203.00	360,900
トリドールホールディングス	3,400	2,415.00	8,211,000
帝 人	12,900	1,326.00	17,105,400
東 レ	99,300	615.50	61,119,150
ク ラ レ	20,000	1,007.00	20,140,000
旭 化 成	90,900	1,064.00	96,717,600
T O K Y O B A S E	1,300	420.00	546,000
稲葉製作所	800	1,302.00	1,041,600
宮地エンジニアリングG	400	3,460.00	1,384,000
トーカロ	3,600	1,284.00	4,622,400
アルファCO	500	955.00	477,500
S U M C O	21,300	1,839.00	39,170,700
川田テクノロジーズ	300	3,560.00	1,068,000
R S T E C H N O L O G I E S	400	5,950.00	2,380,000
ジェイテックコーポレーション	200	1,921.00	384,200
信和	900	790.00	711,000

ビーロット	900	497.00	447,300
ファーストブラザーズ	300	830.00	249,000
AND DOホールディングス	700	945.00	661,500
シーアールイー	400	1,654.00	661,600
プロパティエージェント	200	1,621.00	324,200
ケイアイスター不動産	600	5,810.00	3,486,000
アグレ都市デザイン	200	1,779.00	355,800
グッドコムアセット	600	1,084.00	650,400
ジェイ・エス・ビー	300	3,495.00	1,048,500
テンポイノベーション	400	835.00	334,000
グローバルリンクマネジメント	200	847.00	169,400
フェイスネットワーク	100	1,332.00	133,200
住江織物	300	1,817.00	545,100
日本フェルト	800	432.00	345,600
イチカワ	200	1,365.00	273,000
エコナックホールディングス	2,400	89.00	213,600
日東製網	100	1,630.00	163,000
芦森工業	300	895.00	268,500
アツギ	1,100	545.00	599,500
ウイルプラスHLDGS	300	909.00	272,700
JMホールディングス	900	1,773.00	1,595,700
コメダホールディングス	3,000	2,026.00	6,078,000
サツドラホールディングス	600	700.00	420,000
アレンザホールディングス	1,000	957.00	957,000
串カツ田中HLDGS	400	1,853.00	741,200
パロックジャパン	1,000	783.00	783,000
クスリのアオキHLDGS	1,400	6,740.00	9,436,000
ダイニック	500	706.00	353,000
共和レザー	900	663.00	596,700
ピーバンドットコム	200	570.00	114,000
力の源HD	700	555.00	388,500
FOOD&LIFE COMPAN	8,100	3,260.00	26,406,000
アセンテック	500	783.00	391,500
セーレン	2,800	2,050.00	5,740,000
ソトー	500	836.00	418,000
東海染工	200	1,146.00	229,200
小松マテーレ	2,200	1,377.00	3,029,400
ワコールホールディングス	3,400	1,834.00	6,235,600
ホギメディカル	1,800	3,190.00	5,742,000
クラウドディアHLDGS	300	237.00	71,100

T S Iホールディングス	4,600	328.00	1,508,800
マツオカコーポレーション	400	1,124.00	449,600
ワールド	1,800	1,301.00	2,341,800
T I S	13,100	2,884.00	37,780,400
J N Sホールディングス	600	419.00	251,400
グリー	6,200	1,168.00	7,241,600
GMOベパボ	100	2,123.00	212,300
コーエーテクモHD	4,400	4,265.00	18,766,000
三菱総合研究所	600	4,015.00	2,409,000
ボルテージ	400	369.00	147,600
電算	200	2,234.00	446,800
A G S	700	763.00	534,100
ファインデックス	1,200	720.00	864,000
ブレインパッド	1,200	1,289.00	1,546,800
K L a b	2,500	462.00	1,155,000
ポルトゥウィン・ピットクル	2,000	1,080.00	2,160,000
ネクソン	31,000	2,943.00	91,233,000
アイスタイル	3,500	183.00	640,500
エムアップホールディングス	1,600	1,107.00	1,771,200
エイチーム	900	780.00	702,000
エニグモ	1,500	621.00	931,500
テクノスジャパン	1,100	461.00	507,100
e n i s h	900	312.00	280,800
コロプラ	4,500	660.00	2,970,000
オルトプラス	1,100	369.00	405,900
ブロードリーフ	6,800	382.00	2,597,600
クロス・マーケティングG	500	964.00	482,000
デジタルハーツHLDGS	600	1,766.00	1,059,600
システム情報	1,000	916.00	916,000
メディアドゥ	500	2,302.00	1,151,000
じげん	3,900	304.00	1,185,600
ブイキューブ	1,400	1,028.00	1,439,200
エンカレッジ・テクノロジー	300	538.00	161,400
サイバーリンクス	500	1,201.00	600,500
ディー・エル・イー	900	329.00	296,100
フィックスターズ	1,500	849.00	1,273,500
CARTA HOLDINGS	600	2,562.00	1,537,200
オプティム	1,000	1,087.00	1,087,000
セレス	500	1,583.00	791,500
S H I F T	700	25,870.00	18,109,000

特種東海製紙	800	3,400.00	2,720,000
ティーガイア	1,200	1,631.00	1,957,200
セック	200	2,253.00	450,600
テクマトリックス	2,300	2,109.00	4,850,700
プロシップ	500	1,418.00	709,000
ガンホー・オンライン・エンター	3,600	2,604.00	9,374,400
GMOペイメントゲートウェイ	2,700	11,890.00	32,103,000
ザッパラス	500	459.00	229,500
システムリサーチ	400	1,896.00	758,400
インターネットイニシアティブ	3,700	4,250.00	15,725,000
さくらインターネット	1,500	563.00	844,500
ヴィンクス	400	1,060.00	424,000
GMOグローバルサインHD	300	5,780.00	1,734,000
SRAホールディングス	700	2,778.00	1,944,600
システムインテグレータ	400	538.00	215,200
朝日ネット	1,300	579.00	752,700
eBASE	1,600	546.00	873,600
アバント	1,500	1,298.00	1,947,000
アドソル日進	500	1,642.00	821,000
ODKソリューションズ	300	566.00	169,800
フリービット	700	883.00	618,100
コムチュア	1,500	3,085.00	4,627,500
サイバーコム	200	1,061.00	212,200
アステリア	1,000	983.00	983,000
アイル	800	1,497.00	1,197,600
王子ホールディングス	57,300	593.00	33,978,900
日本製紙	6,600	1,021.00	6,738,600
三菱製紙	1,900	306.00	581,400
北越コーポレーション	9,000	643.00	5,787,000
中越パルプ	500	937.00	468,500
巴川製紙	400	802.00	320,800
大王製紙	6,600	1,554.00	10,256,400
阿波製紙	400	328.00	131,200
マークライنز	700	2,885.00	2,019,500
メディカル・データ・ビジ	1,700	1,199.00	2,038,300
gumi	1,900	618.00	1,174,200
ショーケース	300	510.00	153,000
モバイルファクトリー	300	1,080.00	324,000
テラスカイ	500	1,596.00	798,000
デジタル・インフォメーション	600	1,273.00	763,800

PCIホールディングス	600	1,044.00	626,400
パイブドHD	300	2,626.00	787,800
アイビーシー	200	632.00	126,400
ネオジャパン	400	1,267.00	506,800
PR TIMES	300	3,160.00	948,000
ラクス	4,700	1,814.00	8,525,800
ランドコンピュータ	300	831.00	249,300
ダブルスタンダード	400	2,030.00	812,000
オープンドア	800	2,018.00	1,614,400
マイネット	500	538.00	269,000
アカツキ	600	3,100.00	1,860,000
ベネフィットジャパン	100	2,162.00	216,200
UBICOMホールディングス	400	2,770.00	1,108,000
カナミックネットワーク	1,500	550.00	825,000
ノムラシステムコーポレーション	700	241.00	168,700
レンゴー	13,000	746.00	9,698,000
トーモク	800	1,520.00	1,216,000
ザ・パック	1,000	2,489.00	2,489,000
チェンジ	2,500	1,992.00	4,980,000
シンクロ・フード	700	294.00	205,800
オークネット	700	1,659.00	1,161,300
キャピタル・アセット・プラン	300	767.00	230,100
セグエグループ	400	613.00	245,200
エイトレッド	200	2,322.00	464,400
マクロミル	3,000	1,120.00	3,360,000
ビーグリー	300	1,654.00	496,200
オロ	400	2,211.00	884,400
ユーザーローカル	400	1,764.00	705,600
テモナ	300	417.00	125,100
ニーズウェル	300	698.00	209,400
マネーフォワード	2,100	5,620.00	11,802,000
サインポスト	400	969.00	387,600
昭和電工	11,900	2,317.00	27,572,300
住友化学	100,700	533.00	53,673,100
住友精化	600	3,035.00	1,821,000
日産化学	7,500	7,080.00	53,100,000
ラサ工業	500	1,479.00	739,500
クレハ	1,100	9,610.00	10,571,000
多木化学	500	5,280.00	2,640,000
テイカ	1,000	1,257.00	1,257,000

石原産業	2,300	1,031.00	2,371,300
片倉コープアグリ	300	1,259.00	377,700
日本曹達	1,800	3,290.00	5,922,000
東ソー	19,800	1,709.00	33,838,200
トクヤマ	4,400	1,638.00	7,207,200
セントラル硝子	2,200	2,231.00	4,908,200
東亜合成	7,600	1,074.00	8,162,400
大阪ソーダ	1,300	3,130.00	4,069,000
関東電化	3,000	972.00	2,916,000
デンカ	5,000	3,325.00	16,625,000
イビデン	7,300	5,410.00	39,493,000
信越化学	23,500	17,675.00	415,362,500
日本カ - バイド	500	1,343.00	671,500
電算システムHD	600	2,651.00	1,590,600
堺 化学	1,000	1,853.00	1,853,000
第一稀元素化学工	1,300	997.00	1,296,100
エア・ウォーター	13,000	1,652.00	21,476,000
日本酸素HL DGS	13,200	2,231.00	29,449,200
日本化学工業	400	2,243.00	897,200
東邦アセチレン	200	1,147.00	229,400
日本パ - カライジング	6,900	903.00	6,230,700
高压ガス	2,200	658.00	1,447,600
チタン工業	200	1,810.00	362,000
四国化成	1,800	1,298.00	2,336,400
戸田工業	300	2,734.00	820,200
ステラ ケミファ	700	2,480.00	1,736,000
保土谷化学	400	3,955.00	1,582,000
日本触媒	2,300	5,170.00	11,891,000
大日精化	1,100	1,981.00	2,179,100
カネカ	3,500	3,440.00	12,040,000
協和キリン	16,400	2,882.00	47,264,800
三菱瓦斯化学	12,800	1,841.00	23,564,800
三井化学	12,500	2,933.00	36,662,500
J S R	12,800	3,550.00	45,440,000
東京応化工業	2,200	6,840.00	15,048,000
大阪有機化学	1,200	2,862.00	3,434,400
三菱ケミカルHL DGS	91,600	780.70	71,512,120
K Hネオケム	2,300	2,505.00	5,761,500
ダイセル	19,700	775.00	15,267,500
住友ベ - クライト	2,200	4,500.00	9,900,000

積水化学	28,700	1,661.00	47,670,700
日本ゼオン	12,400	1,319.00	16,355,600
アイカ工業	3,800	2,906.00	11,042,800
UBE	6,500	1,899.00	12,343,500
積水樹脂	2,100	1,726.00	3,624,600
タキロンシーアイ	3,000	542.00	1,626,000
旭有機材	800	1,911.00	1,528,800
ニチバン	800	1,703.00	1,362,400
リケンテクノス	3,300	435.00	1,435,500
大倉工業	700	1,790.00	1,253,000
積水化成品	1,800	422.00	759,600
群栄化学	300	2,849.00	854,700
タイガース ポリマー	700	428.00	299,600
ミライアル	400	1,650.00	660,000
ダイキアクシス	500	735.00	367,500
ダイキョーニシカワ	2,900	509.00	1,476,100
竹本容器	500	844.00	422,000
森六ホールディングス	700	1,756.00	1,229,200
恵和	400	4,960.00	1,984,000
日本化薬	10,400	1,117.00	11,616,800
カーリットホールディングス	1,400	634.00	887,600
ソルクシーズ	1,200	403.00	483,600
CLホールディングス	300	1,139.00	341,700
プレステージ・インター	5,000	659.00	3,295,000
フェイス	400	691.00	276,400
プロトコーポレーション	1,500	1,067.00	1,600,500
ハイマックス	400	1,313.00	525,200
アミューズ	700	1,980.00	1,386,000
野村総合研究所	26,500	4,070.00	107,855,000
ドリームインキュベータ	400	2,362.00	944,800
サイバネットシステム	1,000	735.00	735,000
クイック	900	1,538.00	1,384,200
TAC	700	215.00	150,500
CEホールディングス	700	484.00	338,800
日本システム技術	300	2,575.00	772,500
電通グループ	13,800	4,795.00	66,171,000
インテージホールディングス	1,600	1,656.00	2,649,600
テイクアンドギヴニーズ	600	1,217.00	730,200
東邦システムサイエンス	400	911.00	364,400
びあ	500	3,300.00	1,650,000

イオンファンタジー	500	1,928.00	964,000
ソースネクスト	5,900	162.00	955,800
シーティーエス	1,500	858.00	1,287,000
ネクシィーズグループ	500	557.00	278,500
インフォコム	1,500	2,189.00	3,283,500
メディカルシステムネットワーク	1,300	526.00	683,800
日本精化	1,100	2,197.00	2,416,700
扶桑化学工業	1,200	4,005.00	4,806,000
トリケミカル	1,400	2,780.00	3,892,000
シンプレクスHD	1,600	2,128.00	3,404,800
HEROZ	400	1,096.00	438,400
ラクスル	1,500	3,195.00	4,792,500
I P S	400	2,141.00	856,400
F I G	1,500	296.00	444,000
システムサポート	500	1,075.00	537,500
A D E K A	6,300	2,593.00	16,335,900
日油	4,700	4,845.00	22,771,500
ミヨシ油脂	500	1,127.00	563,500
新日本理化	2,300	231.00	531,300
ハリマ化成グループ	1,000	790.00	790,000
イーソル	800	630.00	504,000
アルテリア・ネットワークス	1,700	1,293.00	2,198,100
東海ソフト	200	948.00	189,600
ウイングアーク1ST	800	1,407.00	1,125,600
ヒト・コミュニケーションズHD	300	1,781.00	534,300
サーバーワークス	200	2,743.00	548,600
東名	100	786.00	78,600
ヴィッツ	100	1,290.00	129,000
トビラシステムズ	300	863.00	258,900
S a n s a n	4,900	1,345.00	6,590,500
L i n k - U	200	763.00	152,600
ギフティ	1,300	1,343.00	1,745,900
花 王	31,000	4,916.00	152,396,000
第一工業製薬	500	2,630.00	1,315,000
石原ケミカル	700	1,257.00	879,900
日華化学	500	760.00	380,000
ニイタカ	300	2,406.00	721,800
三洋化成	800	4,955.00	3,964,000
ベース	200	6,360.00	1,272,000
J M D C	1,300	7,280.00	9,464,000

武田薬品	110,000	3,695.00	406,450,000
アステラス製薬	121,400	1,996.00	242,314,400
住友ファーマ	8,600	1,234.00	10,612,400
塩野義製薬	17,600	7,544.00	132,774,400
わかもと製薬	1,700	286.00	486,200
日本新薬	3,700	8,740.00	32,338,000
中外製薬	43,800	4,187.00	183,390,600
科研製薬	2,200	3,935.00	8,657,000
エーザイ	16,800	5,971.00	100,312,800
理研ビタミン	1,500	1,622.00	2,433,000
ロート製薬	7,200	3,585.00	25,812,000
小野薬品	32,100	3,195.00	102,559,500
久光製薬	3,700	3,610.00	13,357,000
有機合成薬品	1,000	273.00	273,000
持田製薬	1,800	3,685.00	6,633,000
参天製薬	26,100	1,215.00	31,711,500
扶桑薬品	500	2,144.00	1,072,000
日本ケミファ	200	2,011.00	402,200
ツムラ	4,300	3,260.00	14,018,000
日医工	4,300	775.00	3,332,500
テルモ	39,600	3,952.00	156,499,200
HUグループHD	3,500	3,025.00	10,587,500
キッセイ薬品工業	2,500	2,485.00	6,212,500
生化学工業	2,500	870.00	2,175,000
栄研化学	2,500	1,751.00	4,377,500
日水製薬	500	1,000.00	500,000
鳥居薬品	800	3,180.00	2,544,000
JCRファーマ	3,900	2,349.00	9,161,100
東和薬品	2,000	2,640.00	5,280,000
富士製薬工業	900	978.00	880,200
ゼリア新薬工業	2,500	1,931.00	4,827,500
第一三共	110,000	2,911.50	320,265,000
キョーリン製薬HD	2,800	1,815.00	5,082,000
大幸薬品	2,100	610.00	1,281,000
ダイト	900	2,824.00	2,541,600
大塚ホールディングス	29,100	4,237.00	123,296,700
大正製薬HD	3,300	5,490.00	18,117,000
ペプチドリーム	7,300	2,280.00	16,644,000
大日本塗料	1,700	777.00	1,320,900
日本ペイントHOLD	51,500	1,134.00	58,401,000

関西ペイント	14,200	1,985.00	28,187,000
神東塗料	1,100	155.00	170,500
中国塗料	3,200	901.00	2,883,200
日本特殊塗料	1,000	813.00	813,000
藤倉化成	1,700	451.00	766,700
太陽ホールディングス	2,000	3,185.00	6,370,000
D I C	5,800	2,413.00	13,995,400
サカタインクス	2,700	929.00	2,508,300
東洋インキ S C ホールディン	2,900	1,903.00	5,518,700
T & K T O K A	1,100	829.00	911,900
アルプス技研	1,000	1,944.00	1,944,000
サニックス	2,300	264.00	607,200
ダイオーズ	300	1,026.00	307,800
日本空調サービス	1,400	789.00	1,104,600
オリエンタルランド	15,800	22,395.00	353,841,000
フォーカスシステムズ	900	914.00	822,600
ダスキン	3,100	2,732.00	8,469,200
パーク 2 4	7,400	1,886.00	13,956,400
明光ネットワークジャパン	1,600	582.00	931,200
ファルコホールディングス	600	2,086.00	1,251,600
クレスコ	1,000	1,949.00	1,949,000
フジ・メディア・HD	13,200	1,129.00	14,902,800
秀英予備校	300	423.00	126,900
田谷	200	546.00	109,200
ラウンドワン	3,700	1,398.00	5,172,600
リゾートトラスト	6,100	2,065.00	12,596,500
オービック	4,300	18,760.00	80,668,000
ジャストシステム	2,000	6,040.00	12,080,000
T D C ソフト	1,200	1,138.00	1,365,600
Zホールディングス	198,100	519.40	102,893,140
ビー・エム・エル	1,700	3,225.00	5,482,500
トレンドマイクロ	7,300	7,110.00	51,903,000
りらいあコミュニケーション	2,000	1,067.00	2,134,000
I D ホールディングス	900	829.00	746,100
リソー教育	6,100	392.00	2,391,200
日本オラクル	2,200	8,610.00	18,942,000
早稲田アカデミー	700	1,051.00	735,700
アルファシステムズ	400	3,715.00	1,486,000
フューチャー	2,900	1,710.00	4,959,000
C A C H O L D I N G S	800	1,387.00	1,109,600

S Bテクノロジー	600	2,570.00	1,542,000
トーセ	400	724.00	289,600
ユー・エス・エス	15,000	2,036.00	30,540,000
オービックビジネスC	1,300	4,185.00	5,440,500
伊藤忠テクノソリュー	6,300	3,185.00	20,065,500
アイティフォー	1,700	784.00	1,332,800
東京個別指導学院	1,200	579.00	694,800
東計電算	200	5,640.00	1,128,000
サイバーエージェント	33,000	1,500.00	49,500,000
楽天グループ	68,800	952.00	65,497,600
エックスネット	200	992.00	198,400
クリーク・アンド・リバー社	700	2,054.00	1,437,800
モーニングスター	2,300	571.00	1,313,300
テー・オー・ダブリュー	2,600	322.00	837,200
大塚商会	7,400	4,285.00	31,709,000
サイボウズ	1,800	1,407.00	2,532,600
山田コンサルティングG P	700	1,217.00	851,900
セントラルスポーツ	500	2,371.00	1,185,500
パラカ	400	1,752.00	700,800
電通国際情報S	2,000	3,845.00	7,690,000
A C C E S S	1,600	562.00	899,200
デジタルガレージ	2,300	4,585.00	10,545,500
イーエムシステムズ	2,300	836.00	1,922,800
ウェザーニューズ	500	7,920.00	3,960,000
C I J	1,100	766.00	842,600
ビジネスエンジニアリング	200	3,800.00	760,000
日本エンタープライズ	1,400	173.00	242,200
WOWOW	700	1,598.00	1,118,600
スカラ	1,200	755.00	906,000
インテリジェント ウェイブ	700	581.00	406,700
フルキャストホールディングス	1,100	2,587.00	2,845,700
エン・ジャパン	2,200	3,090.00	6,798,000
あすか製薬HD	1,600	1,313.00	2,100,800
サワイグループHD	3,100	4,230.00	13,113,000
富士フイルムH L D G S	24,600	7,440.00	183,024,000
コニカミノルタ	30,600	490.00	14,994,000
資 生 堂	26,100	6,225.00	162,472,500
ライオン	16,500	1,318.00	21,747,000
高砂香料	1,000	2,634.00	2,634,000
マンダム	2,900	1,312.00	3,804,800

ミルボン	1,700	5,420.00	9,214,000
ファンケル	5,700	2,693.00	15,350,100
コーセー	2,600	12,670.00	32,942,000
コタ	950	1,436.00	1,364,200
シーボン	200	1,709.00	341,800
ポーラ・オルビスHD	6,000	1,550.00	9,300,000
ノエビアホールディングス	1,200	5,040.00	6,048,000
アジュバンホールディング	300	1,061.00	318,300
新日本製薬	400	1,544.00	617,600
エステー	900	1,520.00	1,368,000
アグロカネショウ	500	1,147.00	573,500
コニシ	2,300	1,490.00	3,427,000
長谷川香料	2,400	2,530.00	6,072,000
星光PMC	800	585.00	468,000
小林製薬	3,900	9,620.00	37,518,000
荒川化学工業	1,200	1,025.00	1,230,000
メック	1,000	2,947.00	2,947,000
日本高純度化学	400	2,437.00	974,800
タカラバイオ	3,700	2,325.00	8,602,500
JCU	1,600	3,870.00	6,192,000
新田ゼラチン	900	645.00	580,500
OATアグリオ	600	1,067.00	640,200
デクセリアルズ	3,600	3,180.00	11,448,000
アース製薬	1,200	5,500.00	6,600,000
北興化学	1,300	885.00	1,150,500
大成ラミック	400	2,578.00	1,031,200
クミアイ化学	5,200	878.00	4,565,600
日本農薬	2,500	596.00	1,490,000
富士興産	300	881.00	264,300
ニチレキ	1,800	1,197.00	2,154,600
ユシロ化学	700	1,015.00	710,500
ビーピー・カストロール	500	1,263.00	631,500
富士石油	3,700	312.00	1,154,400
MORESCO	500	1,096.00	548,000
出光興産	15,500	3,360.00	52,080,000
ENEOSホールディングス	210,600	448.60	94,475,160
コスモエネルギーHLDGS	4,100	3,235.00	13,263,500
テスホールディングス	900	1,663.00	1,496,700
インフロニアHD	18,700	957.00	17,895,900
横浜ゴム	8,100	1,648.00	13,348,800

TOYO TIRE	7,400	1,444.00	10,685,600
ブリヂストン	40,300	4,479.00	180,503,700
住友ゴム	12,600	1,070.00	13,482,000
藤倉コンポジット	1,100	708.00	778,800
オカモト	800	3,860.00	3,088,000
アキレス	900	1,300.00	1,170,000
フコク	600	913.00	547,800
ニッタ	1,400	2,704.00	3,785,600
クリエートメディック	400	999.00	399,600
住友理工	2,700	552.00	1,490,400
三ツ星ベルト	1,700	1,911.00	3,248,700
バンドー化学	2,300	838.00	1,927,400
A G C	12,800	4,755.00	60,864,000
日本板硝子	6,700	382.00	2,559,400
石塚硝子	200	2,025.00	405,000
有沢製作所	2,000	910.00	1,820,000
日本山村硝子	500	798.00	399,000
日本電気硝子	5,600	2,564.00	14,358,400
オハラ	600	1,165.00	699,000
住友大阪セメント	2,600	3,220.00	8,372,000
太平洋セメント	8,000	1,962.00	15,696,000
リソルホールディングス	100	4,320.00	432,000
日本ヒユ-ム	1,400	678.00	949,200
日本コンクリ-ト	2,800	299.00	837,200
三谷セキサン	700	6,050.00	4,235,000
アジアパイルHD	2,200	418.00	919,600
東海カーボン	11,700	1,078.00	12,612,600
日本カーボン	700	4,140.00	2,898,000
東洋炭素	900	2,881.00	2,592,900
ノリタケ	800	4,110.00	3,288,000
TOTO	10,000	4,545.00	45,450,000
日本碍子	15,200	1,669.00	25,368,800
日本特殊陶業	10,600	1,867.00	19,790,200
ダントーホールディングス	900	235.00	211,500
MARUWA	500	14,150.00	7,075,000
品川リフラクトリーズ	300	3,600.00	1,080,000
黒崎播磨	200	4,025.00	805,000
ヨータイ	900	1,279.00	1,151,100
東京窯業	1,800	288.00	518,400
ニッカトー	600	514.00	308,400

フジインコーポレーテッド	1,100	6,030.00	6,633,000
クニミネ工業	400	980.00	392,000
エーアンドエーマテリアル	200	854.00	170,800
ニチアス	3,200	2,396.00	7,667,200
日本製鉄	62,000	2,049.50	127,069,000
神戸製鋼所	25,800	559.00	14,422,200
中山製鋼所	2,200	425.00	935,000
合同製鐵	700	1,292.00	904,400
J F Eホールディングス	37,400	1,624.00	60,737,600
東京製鐵	4,700	1,112.00	5,226,400
共英製鋼	1,600	1,342.00	2,147,200
大和工業	2,600	3,585.00	9,321,000
東京鐵鋼	600	1,291.00	774,600
大阪製鐵	700	1,528.00	1,069,600
淀川製鋼所	1,800	2,590.00	4,662,000
丸一鋼管	4,400	2,781.00	12,236,400
モリ工業	400	2,502.00	1,000,800
大同特殊鋼	2,300	3,535.00	8,130,500
日本高周波	500	328.00	164,000
日本冶金工	1,000	2,606.00	2,606,000
山陽特殊製鋼	1,400	1,916.00	2,682,400
愛知製鋼	800	2,355.00	1,884,000
日立金属	15,300	1,997.00	30,554,100
日本金属	300	1,263.00	378,900
大平洋金属	900	3,870.00	3,483,000
新日本電工	8,900	321.00	2,856,900
栗本鉄工所	600	1,575.00	945,000
虹 技	200	969.00	193,800
日本鑄鉄管	100	1,027.00	102,700
日本製鋼所	4,200	3,370.00	14,154,000
三菱製鋼	900	1,073.00	965,700
日亜鋼業	1,800	264.00	475,200
日本精線	200	4,290.00	858,000
エンビプロHD	500	2,205.00	1,102,500
大紀アルミニウム	2,100	1,543.00	3,240,300
日本軽金属HD	3,500	1,650.00	5,775,000
三井金属	3,700	3,300.00	12,210,000
東邦亜鉛	800	2,760.00	2,208,000
三菱マテリアル	9,100	2,084.00	18,964,400
住友鋳山	17,700	6,236.00	110,377,200

DOWAホールディングス	3,800	5,650.00	21,470,000
古河機金	2,300	1,275.00	2,932,500
エス・サイエンス	7,000	33.00	231,000
大阪チタニウム	1,600	1,351.00	2,161,600
東邦チタニウム	2,500	1,480.00	3,700,000
UACJ	2,100	2,198.00	4,615,800
CKサンエツ	300	4,095.00	1,228,500
古河電工	4,300	2,076.00	8,926,800
住友電工	51,800	1,359.00	70,396,200
フジクラ	15,400	573.00	8,824,200
昭和電線HLDGS	1,200	1,749.00	2,098,800
東京特殊電線	200	2,689.00	537,800
タツタ電線	2,400	455.00	1,092,000
カナレ電気	200	1,615.00	323,000
平河ヒューテック	800	1,111.00	888,800
リョービ	1,700	1,048.00	1,781,600
アーレステイ	1,500	360.00	540,000
アサヒHD	5,500	2,208.00	12,144,000
東洋製罐グループHD	8,800	1,337.00	11,765,600
ホッカンホールディングス	800	1,258.00	1,006,400
コロナ	800	846.00	676,800
横河ブリッジHLDGS	2,400	1,917.00	4,600,800
駒井ハルテック	300	2,018.00	605,400
高田機工	100	2,758.00	275,800
三和ホールディングス	13,100	1,160.00	15,196,000
文化シャツタ-	4,400	956.00	4,206,400
三協立山	1,800	596.00	1,072,800
アルインコ	1,000	852.00	852,000
東洋シャツタ-	300	548.00	164,400
LIXIL	21,800	2,107.00	45,932,600
日本フィルコン	1,000	513.00	513,000
ノーリツ	2,600	1,460.00	3,796,000
長府製作所	1,400	1,937.00	2,711,800
リンナイ	2,600	8,800.00	22,880,000
ユニプレス	2,100	715.00	1,501,500
ダイニチ工業	700	658.00	460,600
日東精工	1,700	482.00	819,400
三洋工業	200	1,945.00	389,000
岡部	2,600	666.00	1,731,600
ジーテクト	1,700	1,205.00	2,048,500

東 プ レ	2,600	1,083.00	2,815,800
高周波熱錬	2,500	561.00	1,402,500
東京製綱	800	903.00	722,400
サンコール	1,200	497.00	596,400
モリテックスチル	1,100	312.00	343,200
パイオラックス	2,000	1,462.00	2,924,000
エイチワン	1,400	576.00	806,400
日本発条	12,700	810.00	10,287,000
中央発條	700	711.00	497,700
アドバネクス	200	1,680.00	336,000
三浦工業	6,000	2,868.00	17,208,000
タ ク マ	4,700	1,424.00	6,692,800
テクノプロ・ホールディング	8,000	3,325.00	26,600,000
アトラグループ	300	260.00	78,000
インターワークス	400	377.00	150,800
アイ・アールジャパンHD	600	4,695.00	2,817,000
K e e P e r 技研	900	2,847.00	2,562,300
ファーストロジック	300	825.00	247,500
三機サービス	200	1,087.00	217,400
G u n o s y	700	1,123.00	786,100
デザインワン・ジャパン	300	191.00	57,300
イー・ガーディアン	500	2,874.00	1,437,000
リブセンス	700	169.00	118,300
ジャパンマテリアル	4,100	1,701.00	6,974,100
ベクトル	1,900	1,240.00	2,356,000
ウチヤマホールディングス	700	324.00	226,800
チャームケアコーポレーション	1,000	1,227.00	1,227,000
キャリアリンク	500	1,521.00	760,500
I B J	1,100	764.00	840,400
アサンテ	600	1,485.00	891,000
バリューHR	1,100	1,485.00	1,633,500
M & A キャピタルパートナー	1,100	4,645.00	5,109,500
ライドオンエクスプレスHD	500	1,220.00	610,000
E R I ホールディングス	400	1,239.00	495,600
アビスト	200	2,790.00	558,000
シグマクシス・ホールディング	1,600	1,218.00	1,948,800
ウィルグループ	1,000	1,147.00	1,147,000
エスクローAJ	1,800	176.00	316,800
メドピア	1,000	4,310.00	4,310,000
レアジョブ	300	898.00	269,400

リクルートホールディングス	103,200	5,448.00	562,233,600
エラン	1,800	1,094.00	1,969,200
ツガミ	3,000	1,209.00	3,627,000
オークマ	1,600	4,720.00	7,552,000
芝浦機械	1,600	3,135.00	5,016,000
アマダ	21,800	995.00	21,691,000
アイダエンジニア	3,600	977.00	3,517,200
滝澤鉄工所	400	1,172.00	468,800
F U J I	6,400	2,146.00	13,734,400
牧野フライス	1,500	3,735.00	5,602,500
オーエスジー	6,400	1,609.00	10,297,600
ダイジェット	200	1,015.00	203,000
旭ダイヤモンド	3,600	561.00	2,019,600
D M G 森精機	8,200	1,525.00	12,505,000
ソディック	3,000	734.00	2,202,000
ディスコ	2,000	30,200.00	60,400,000
日東工器	800	1,517.00	1,213,600
日進工具	1,100	1,460.00	1,606,000
パンチ工業	1,200	484.00	580,800
富士ダイス	700	636.00	445,200
土木管理総合試験	600	335.00	201,000
ネットマーケティング	600	593.00	355,800
日本郵政	174,700	880.00	153,736,000
ベルシステム24HLDGS	1,900	1,493.00	2,836,700
鎌倉新書	1,500	641.00	961,500
S M N	300	609.00	182,700
一蔵	200	349.00	69,800
グローバルキッズCOMP	200	730.00	146,000
エアトリ	900	3,125.00	2,812,500
アトラエ	900	1,891.00	1,701,900
ストライク	500	4,495.00	2,247,500
ソラスト	3,300	961.00	3,171,300
セラク	400	1,401.00	560,400
インソース	1,300	2,198.00	2,857,400
豊田自動織機	11,300	7,700.00	87,010,000
豊和工業	700	801.00	560,700
O K K	500	1,007.00	503,500
石川製作所	400	1,474.00	589,600
東洋機械金属	900	615.00	553,500
津田駒工業	300	557.00	167,100

エンシュウ	300	695.00	208,500
島精機製作所	2,000	1,895.00	3,790,000
オプトラン	1,700	1,974.00	3,355,800
NCホールディングス	400	2,011.00	804,400
イワキポンプ	900	1,107.00	996,300
フリー	1,200	1,030.00	1,236,000
ヤマシンフィルタ	2,800	336.00	940,800
日阪製作所	1,700	774.00	1,315,800
やまびこ	2,700	1,351.00	3,647,700
野村マイクロ・サイエンス	400	4,015.00	1,606,000
平田機工	700	5,040.00	3,528,000
ペガサスミシン製造	1,400	589.00	824,600
マルマエ	600	2,034.00	1,220,400
タツモ	600	1,541.00	924,600
ナブテスコ	7,900	3,115.00	24,608,500
三井海洋開発	1,500	1,226.00	1,839,000
レオン自動機	1,500	1,037.00	1,555,500
S M C	4,100	67,160.00	275,356,000
ホソカワミクロン	1,000	2,492.00	2,492,000
ユニオンツール	500	3,705.00	1,852,500
オイレス工業	1,900	1,501.00	2,851,900
日精エーエスピー	500	3,075.00	1,537,500
サト - ホールディングス	1,800	1,729.00	3,112,200
技研製作所	1,200	3,645.00	4,374,000
日本エアーテック	600	1,049.00	629,400
カワタ	400	972.00	388,800
日精樹脂工業	1,000	959.00	959,000
オカダアイヨン	400	1,523.00	609,200
ワイエイシイホールディングス	600	1,623.00	973,800
小松製作所	63,400	2,903.50	184,081,900
住友重機械	8,000	2,670.00	21,360,000
日立建機	5,600	3,140.00	17,584,000
日工	1,900	607.00	1,153,300
巴工業	500	2,321.00	1,160,500
井関農機	1,300	1,241.00	1,613,300
T O W A	1,200	2,114.00	2,536,800
丸山製作所	300	1,502.00	450,600
北川鉄工所	600	1,270.00	762,000
シンニッタン	1,700	219.00	372,300
ローツェ	700	10,850.00	7,595,000

タカキタ	500	587.00	293,500	
クボタ	67,800	2,265.00	153,567,000	
荏原実業	600	2,394.00	1,436,400	
東洋エンジニア	1,800	657.00	1,182,600	
三菱化工機	400	1,953.00	781,200	
月島機械	2,600	1,054.00	2,740,400	
帝国電機製作所	1,000	1,507.00	1,507,000	
東京機械	600	820.00	492,000	
新東工業	3,100	669.00	2,073,900	
渋谷工業	1,200	2,324.00	2,788,800	
アイチ コーポレーション	2,000	881.00	1,762,000	
小森コーポレーション	3,500	684.00	2,394,000	
鶴見製作所	1,100	1,834.00	2,017,400	
住友精密	200	2,132.00	426,400	
日本ギア工業	500	274.00	137,000	
酒井重工業	200	3,205.00	641,000	
荏原製作所	5,600	6,180.00	34,608,000	
石井鉄工所	200	2,923.00	584,600	
西島製作所	1,300	1,036.00	1,346,800	
北越工業	1,300	836.00	1,086,800	
ダイキン工業	17,800	20,840.00	370,952,000	
オルガノ	400	9,760.00	3,904,000	
ト - ヨ - カネツ	500	2,423.00	1,211,500	
栗田工業	7,600	4,675.00	35,530,000	
椿本チエイン	1,800	2,910.00	5,238,000	
大同工業	600	895.00	537,000	
日 機 装	4,200	858.00	3,603,600	
木村化工機	1,200	795.00	954,000	
レイズネクスト	2,100	1,057.00	2,219,700	
アネスト岩田	2,200	820.00	1,804,000	
ダイフク	7,700	8,320.00	64,064,000	
サムコ	300	2,419.00	725,700	
加藤製作所	700	772.00	540,400	
油研工業	200	1,683.00	336,600	
タダノ	7,300	960.00	7,008,000	
フジテック	5,200	2,999.00	15,594,800	
C K D	4,100	1,748.00	7,166,800	
キトー	1,200	1,685.00	2,022,000	
平和	3,900	1,835.00	7,156,500	
理想科学工業	1,000	2,214.00	2,214,000	

SANKYO	3,000	3,520.00	10,560,000
日本金銭機械	1,400	684.00	957,600
マースグループHLDGS	900	1,689.00	1,520,100
フクシマガリレイ	1,000	3,655.00	3,655,000
オーイズミ	500	469.00	234,500
ダイコク電機	600	1,231.00	738,600
竹内製作所	2,100	2,551.00	5,357,100
アマノ	3,700	2,113.00	7,818,100
JUKI	1,900	825.00	1,567,500
サンデン	1,900	193.00	366,700
ジャノメ	1,200	689.00	826,800
ブラザー工業	17,100	2,161.00	36,953,100
マックス	1,900	1,612.00	3,062,800
モリタホールディングス	2,200	1,226.00	2,697,200
グローリー	3,600	2,025.00	7,290,000
新晃工業	1,300	1,607.00	2,089,100
大和冷機工業	2,000	1,062.00	2,124,000
セガサミーホールディングス	13,900	2,196.00	30,524,400
日本ピストンリング	500	1,254.00	627,000
リケン	600	2,309.00	1,385,400
TPR	1,900	1,247.00	2,369,300
ツバキ・ナカシマ	3,100	932.00	2,889,200
ホシザキ	4,100	8,630.00	35,383,000
大豊工業	1,100	668.00	734,800
日本精工	26,400	704.00	18,585,600
NTN	30,100	202.00	6,080,200
ジェイテクト	13,400	869.00	11,644,600
不二越	1,200	3,815.00	4,578,000
ミネベアミツミ	24,100	2,476.00	59,671,600
日本トムソン	3,800	524.00	1,991,200
THK	7,900	2,587.00	20,437,300
ユーシン精機	1,100	655.00	720,500
前澤給装工業	1,000	915.00	915,000
イーグル工業	1,700	911.00	1,548,700
前澤工業	900	653.00	587,700
日本ピラ - 工業	1,400	2,858.00	4,001,200
キッツ	4,700	675.00	3,172,500
日立	67,300	5,907.00	397,541,100
東芝	24,500	4,980.00	122,010,000
三菱電機	140,000	1,353.00	189,420,000

富士電機	8,400	5,570.00	46,788,000
東洋電機製造	500	980.00	490,000
安川電機	15,100	4,550.00	68,705,000
シンフォニアテクノロジー	1,700	1,271.00	2,160,700
明電舎	2,400	2,396.00	5,750,400
オリジン	300	1,444.00	433,200
山洋電気	600	4,575.00	2,745,000
デンヨー	1,200	1,610.00	1,932,000
PHCホールディングス	1,600	1,887.00	3,019,200
ベйкаレントコンサルティング	900	45,400.00	40,860,000
ORCHESTRA HLDGS	300	2,896.00	868,800
アイモバイル	400	1,287.00	514,800
キャリアインデックス	500	627.00	313,500
MS - Japan	500	860.00	430,000
船場	300	711.00	213,300
ジャパンエレベーターSHD	4,200	1,672.00	7,022,400
フルテック	200	1,440.00	288,000
グリーンズ	500	600.00	300,000
ツナググループHLDGS	300	269.00	80,700
GAMEWITH	400	520.00	208,000
ソウルドアウト	300	1,809.00	542,700
MS&CONSULTING	200	790.00	158,000
ウェルビー	900	1,068.00	961,200
エル・ティー・エス	200	3,035.00	607,000
ミダックホールディングス	600	2,789.00	1,673,400
日総工産	1,000	726.00	726,000
キュービーネットHLDGS	600	1,473.00	883,800
RPAホールディングス	1,900	347.00	659,300
三桜工業	1,900	681.00	1,293,900
マキタ	17,000	3,976.00	67,592,000
東芝テック	1,500	4,610.00	6,915,000
芝浦メカトロニクス	200	7,440.00	1,488,000
マブチモーター	3,200	3,670.00	11,744,000
日本電産	36,300	9,160.00	332,508,000
ユーエムシーエレクトロニクス	600	391.00	234,600
トレックス・セミコンダクター	700	2,375.00	1,662,500
東光高岳	800	1,439.00	1,151,200
ダブル・スコープ	4,000	791.00	3,164,000
宮越ホールディングス	500	859.00	429,500
ダイヘン	1,500	3,800.00	5,700,000

ヤーマン	2,300	1,281.00	2,946,300
JVCケンウッド	11,400	168.00	1,915,200
ミマキエンジニアリング	1,300	679.00	882,700
I - P E X	700	1,389.00	972,300
日新電機	3,300	1,382.00	4,560,600
大崎電気	2,600	478.00	1,242,800
オムロン	11,700	7,810.00	91,377,000
日東工業	1,800	1,538.00	2,768,400
I D E C	1,700	2,372.00	4,032,400
正興電機製作所	400	1,204.00	481,600
不二電機工業	300	1,095.00	328,500
ジーエス・ユアサ コーポ	4,600	2,208.00	10,156,800
サクサホールディングス	300	1,553.00	465,900
メルコホールディングス	300	3,990.00	1,197,000
テクノメディカ	300	1,540.00	462,000
ダイヤモンドエレクトリックHD	400	1,025.00	410,000
日本電気	17,800	5,180.00	92,204,000
富士通	12,600	18,620.00	234,612,000
沖電気	5,700	829.00	4,725,300
岩崎通信機	600	797.00	478,200
電気興業	700	2,343.00	1,640,100
サンケン電気	1,300	4,550.00	5,915,000
ナカヨ	300	1,111.00	333,300
アイホン	800	2,001.00	1,600,800
ルネサスエレクトロニクス	76,000	1,298.00	98,648,000
セイコーエプソン	17,400	1,749.00	30,432,600
ワコム	10,900	914.00	9,962,600
アルバック	2,800	5,400.00	15,120,000
アクセル	600	964.00	578,400
E I Z O	1,100	3,530.00	3,883,000
ジャパンディスプレイ	47,800	64.00	3,059,200
日本信号	3,600	876.00	3,153,600
京三製作所	3,000	428.00	1,284,000
能美防災	1,900	1,869.00	3,551,100
ホーチキ	1,000	1,184.00	1,184,000
星和電機	600	525.00	315,000
エレコム	3,200	1,502.00	4,806,400
パナソニック ホールディング	149,300	1,130.00	168,709,000
シャープ	16,000	1,085.00	17,360,000
アンリツ	9,000	1,601.00	14,409,000

富士通ゼネラル	3,800	2,307.00	8,766,600
ソニーグループ	87,700	12,195.00	1,069,501,500
T D K	20,300	3,970.00	80,591,000
帝国通信工業	600	1,369.00	821,400
タムラ製作所	5,400	584.00	3,153,600
アルプスアルパイン	12,400	1,161.00	14,396,400
池上通信機	400	616.00	246,400
日本電波工業	1,300	1,233.00	1,602,900
鈴木	700	745.00	521,500
メイコー	1,100	3,790.00	4,169,000
日本トリム	300	2,544.00	763,200
ローランド ディー . ジー .	800	3,190.00	2,552,000
フオスタ - 電機	1,400	667.00	933,800
S M K	300	2,137.00	641,100
ヨコオ	1,000	2,275.00	2,275,000
ティアック	2,300	113.00	259,900
ホシデン	3,400	1,131.00	3,845,400
ヒロセ電機	2,200	16,560.00	36,432,000
日本航空電子	3,200	1,887.00	6,038,400
T O A	1,500	658.00	987,000
マクセル	2,800	1,169.00	3,273,200
古野電気	1,700	997.00	1,694,900
ユニデンホールディングス	300	3,550.00	1,065,000
スミダコーポレーション	1,300	843.00	1,095,900
アイコム	500	2,519.00	1,259,500
リオン	500	2,488.00	1,244,000
本多通信工業	1,100	461.00	507,100
横河電機	14,000	2,030.00	28,420,000
新電元工業	500	2,859.00	1,429,500
アズビル	8,200	3,875.00	31,775,000
東亜ディーケーケー	700	909.00	636,300
日本光電工業	5,800	3,000.00	17,400,000
チ ノ ー	400	1,634.00	653,600
共和電業	1,300	358.00	465,400
日本電子材料	700	1,957.00	1,369,900
堀場製作所	2,600	6,100.00	15,860,000
アドバンテスト	10,400	8,750.00	91,000,000
小野測器	600	474.00	284,400
エスペック	1,100	1,838.00	2,021,800
キーエンス	12,700	57,760.00	733,552,000

日置電機	700	6,670.00	4,669,000
シスメックス	11,800	9,112.00	107,521,600
日本マイクロニクス	2,400	1,542.00	3,700,800
メガチップス	1,200	3,555.00	4,266,000
O B A R A G R O U P	600	2,851.00	1,710,600
I M A G I C A G R O U P	1,200	719.00	862,800
澤藤電機	200	1,513.00	302,600
デンソー	30,800	7,110.00	218,988,000
原田工業	700	877.00	613,900
コーセル	1,600	779.00	1,246,400
イリソ電子工業	1,200	3,125.00	3,750,000
オプテックスグループ	2,300	1,705.00	3,921,500
千代田インテグレ	600	2,137.00	1,282,200
アイ・オー・データ	500	1,298.00	649,000
レーザーテック	6,100	18,665.00	113,856,500
スタンレー電気	9,800	2,110.00	20,678,000
岩崎電気	500	2,310.00	1,155,000
ウシオ電機	7,200	1,638.00	11,793,600
岡谷電機	1,000	292.00	292,000
ヘリオステクノH	1,200	289.00	346,800
エノモト	400	1,467.00	586,800
日本セラミック	1,300	2,356.00	3,062,800
遠藤照明	600	935.00	561,000
古河電池	1,000	1,221.00	1,221,000
双信電機	700	591.00	413,700
山一電機	1,000	1,688.00	1,688,000
函 研	900	3,055.00	2,749,500
日本電子	2,900	5,960.00	17,284,000
カ シ オ	10,100	1,332.00	13,453,200
ファナック	12,300	21,395.00	263,158,500
日本シイエムケイ	2,700	556.00	1,501,200
エンプラス	300	2,682.00	804,600
大真空	1,900	1,064.00	2,021,600
ロ - ム	6,300	8,770.00	55,251,000
浜松ホトニクス	10,000	6,070.00	60,700,000
三井ハイテック	1,400	11,240.00	15,736,000
新光電気工業	4,100	5,280.00	21,648,000
京 セ ラ	19,700	6,635.00	130,709,500
協栄産業	100	1,436.00	143,600
太陽誘電	6,800	4,985.00	33,898,000

村田製作所	41,100	7,662.00	314,908,200
双葉電子工業	2,400	651.00	1,562,400
日東電工	8,500	8,550.00	72,675,000
北陸電気工業	500	1,135.00	567,500
東海理化電機	3,700	1,405.00	5,198,500
ニチコン	4,400	1,069.00	4,703,600
日本ケミコン	1,300	1,717.00	2,232,100
K O A	2,100	1,319.00	2,769,900
三井E & S H D	5,100	342.00	1,744,200
日立造船	11,800	715.00	8,437,000
三菱重工業	22,000	3,940.00	86,680,000
川崎重工業	10,200	2,124.00	21,664,800
I H I	8,700	2,831.00	24,629,700
名村造船所	4,200	354.00	1,486,800
サノヤスホールディングス	1,700	127.00	215,900
スプリックス	400	1,296.00	518,400
マネジメントソリューションズ	700	4,465.00	3,125,500
プロレド・パートナーズ	300	669.00	200,700
A N D F A C T O R Y	300	460.00	138,000
テノ・ホールディングス	200	694.00	138,800
フロンティア・マネジメント	300	1,047.00	314,100
ピアラ	200	1,323.00	264,600
コプロ・ホールディングス	300	1,006.00	301,800
ギークス	200	1,383.00	276,600
カープスホールディングス	3,700	713.00	2,638,100
フォーラムエンジニアリング	900	823.00	740,700
F A S T F I T N E S S J A P	200	1,919.00	383,800
日本車輜	500	2,089.00	1,044,500
三菱ロジスネクスト	1,900	820.00	1,558,000
近畿車輜	200	1,160.00	232,000
一家ホールディングス	300	520.00	156,000
フルサト・マルカHD	1,300	3,090.00	4,017,000
ヤマエグループHD	900	1,015.00	913,500
藤久ホールディングス	400	659.00	263,600
F P G	4,600	838.00	3,854,800
島根銀行	400	514.00	205,600
じもとホールディングス	1,000	596.00	596,000
全国保証	3,300	4,680.00	15,444,000
めぶきフィナンシャルG	71,700	249.00	17,853,300
ジャパンインベストメントA	1,100	1,188.00	1,306,800

東京きらぼしFG	1,700	1,699.00	2,888,300
九州フィナンシャルG	28,200	393.00	11,082,600
かんぽ生命保険	13,900	2,064.00	28,689,600
ゆうちょ銀行	32,600	965.00	31,459,000
あんしん保証	400	284.00	113,600
富山第一銀行	3,300	302.00	996,600
コンコルディア・フィナンシャル	78,900	452.00	35,662,800
ジェイリース	500	1,574.00	787,000
西日本フィナンシャルHD	9,000	722.00	6,498,000
イントラスト	600	556.00	333,600
日本モーゲージサービス	800	963.00	770,400
C a s a	500	811.00	405,500
アルヒ	2,000	1,005.00	2,010,000
プレミアグループ	700	3,990.00	2,793,000
日産自動車	165,100	508.60	83,969,860
いすゞ自動車	43,900	1,461.00	64,137,900
トヨタ自動車	709,000	2,095.50	1,485,709,500
日野自動車	17,500	673.00	11,777,500
三菱自動車工業	51,800	304.00	15,747,200
エフテック	1,000	504.00	504,000
レシップホールディングス	600	570.00	342,000
G M B	300	718.00	215,400
ファルテック	200	613.00	122,600
武蔵精密工業	3,100	1,277.00	3,958,700
日産車体	2,100	545.00	1,144,500
新明和工業	4,000	885.00	3,540,000
極東開発工業	2,600	1,303.00	3,387,800
トピー工業	1,200	1,008.00	1,209,600
ティラド	400	2,351.00	940,400
曙ブレーキ	7,700	147.00	1,131,900
タチエス	2,500	965.00	2,412,500
N O K	6,800	1,061.00	7,214,800
フタバ産業	3,500	328.00	1,148,000
K Y B	1,500	2,775.00	4,162,500
市光工業	1,700	368.00	625,600
大同メタル工業	2,700	550.00	1,485,000
プレス工業	6,900	356.00	2,456,400
ミクニ	1,800	374.00	673,200
太平洋工業	2,900	894.00	2,592,600
河西工業	1,700	276.00	469,200

アイシン	10,200	3,765.00	38,403,000
マ ッ ダ	43,900	854.00	37,490,600
今仙電機製作所	900	592.00	532,800
本田技研	110,200	3,212.00	353,962,400
スズキ	32,000	3,884.00	124,288,000
S U B A R U	40,100	1,813.50	72,721,350
安永	700	775.00	542,500
ヤマハ発動機	18,300	2,550.00	46,665,000
小糸製作所	7,700	4,590.00	35,343,000
T B K	1,500	359.00	538,500
エクセディ	2,100	1,455.00	3,055,500
ミツバ	2,600	345.00	897,000
豊田合成	4,500	1,786.00	8,037,000
愛三工業	2,200	670.00	1,474,000
盟和産業	200	1,010.00	202,000
日本プラスト	1,100	489.00	537,900
ヨ ロ ズ	1,300	815.00	1,059,500
エフ・シー・シー	2,300	1,247.00	2,868,100
新家工業	300	1,580.00	474,000
シマノ	5,600	27,115.00	151,844,000
テイ・エス テック	5,900	1,305.00	7,699,500
3 3 F G	1,300	1,420.00	1,846,000
第四北越フィナンシャルG	2,200	2,474.00	5,442,800
ひろぎんH L D G S	20,400	630.00	12,852,000
マーキュリアホールディングス	500	597.00	298,500
おきなわF G	1,200	2,107.00	2,528,400
ダイレクトマーケティングミクス	1,500	1,684.00	2,526,000
ポピンズ	300	2,220.00	666,000
L I T A L I C O	1,100	3,045.00	3,349,500
十六F G	1,900	2,098.00	3,986,200
北國F H D	1,300	3,205.00	4,166,500
ネットプロH D	3,100	863.00	2,675,300
プロクレアホールディングス	1,530	1,765.00	2,700,450
ジャムコ	800	793.00	634,400
小 野 建	1,300	1,513.00	1,966,900
はるやまH L D G S	600	497.00	298,200
南 陽	300	1,813.00	543,900
ノ ジ マ	2,200	2,520.00	5,544,000
佐鳥電機	900	954.00	858,600
カップ・クリエイト	1,900	1,347.00	2,559,300

エコートレーディング	300	570.00	171,000
伯東	800	2,300.00	1,840,000
コンドーテック	1,000	1,047.00	1,047,000
中山福	700	347.00	242,900
ライトオン	1,000	715.00	715,000
ナガイレーベン	1,800	2,030.00	3,654,000
三菱食品	1,300	3,050.00	3,965,000
良品計画	15,900	1,267.00	20,145,300
パリミキホールディングス	1,700	271.00	460,700
松田産業	1,000	2,343.00	2,343,000
第一興商	2,600	3,475.00	9,035,000
メディパルHD	14,900	2,063.00	30,738,700
アドヴァングループ	1,400	815.00	1,141,000
S P K	500	1,331.00	665,500
萩原電気H L D G S	500	1,913.00	956,500
アルビス	400	2,246.00	898,400
アズワン	2,000	7,070.00	14,140,000
スズデン	500	2,133.00	1,066,500
尾家産業	400	945.00	378,000
シモジマ	800	929.00	743,200
ドウシシャ	1,300	1,470.00	1,911,000
小津産業	300	2,123.00	636,900
コナカ	1,600	333.00	532,800
高速	800	1,561.00	1,248,800
ハウス ローゼ	200	1,673.00	334,600
G - 7ホールディングス	1,500	1,710.00	2,565,000
たけびし	500	1,471.00	735,500
イオン北海道	2,400	1,078.00	2,587,200
コジマ	2,400	597.00	1,432,800
ヒマラヤ	500	938.00	469,000
コーナン商事	2,000	3,630.00	7,260,000
ネットワンシステムズ	5,200	3,060.00	15,912,000
エコス	500	1,933.00	966,500
ワタミ	1,700	920.00	1,564,000
マルシェ	300	480.00	144,000
リックス	300	1,621.00	486,300
システムソフト	2,900	109.00	316,100
パンパシフィックHD	27,600	1,943.00	53,626,800
丸文	1,200	664.00	796,800
西松屋チェーン	3,000	1,633.00	4,899,000

ゼンショーホールディングス	6,700	2,957.00	19,811,900
ハピネット	1,100	1,488.00	1,636,800
幸楽苑ホールディングス	900	1,242.00	1,117,800
ハークスレイ	600	482.00	289,200
橋本総業HLDGS	300	1,916.00	574,800
日本ライフライン	4,100	1,121.00	4,596,100
サイゼリヤ	2,000	2,465.00	4,930,000
タカショー	1,000	682.00	682,000
V Tホールディングス	5,200	467.00	2,428,400
アルゴグラフィックス	1,100	3,110.00	3,421,000
魚力	400	2,181.00	872,400
IDOM	4,200	743.00	3,120,600
日本エム・ディ・エム	800	1,683.00	1,346,400
ポプラ	400	147.00	58,800
フジ・コーポレーション	700	1,217.00	851,900
ユナイテッドアローズ	1,400	1,852.00	2,592,800
進和	800	1,984.00	1,587,200
エスケイジャパン	300	449.00	134,700
ダイترون	600	1,817.00	1,090,200
ハイデイ日高	2,000	1,853.00	3,706,000
シークス	2,000	993.00	1,986,000
YU-WA CREATION H	800	204.00	163,200
コロワイド	5,700	1,709.00	9,741,300
ピーシーデポコーポ	1,600	319.00	510,400
田中商事	400	641.00	256,400
オーハシテクニカ	700	1,273.00	891,100
壱番屋	1,000	4,730.00	4,730,000
白銅	400	2,484.00	993,600
トップカルチャー	500	287.00	143,500
PLANT	400	665.00	266,000
スギホールディングス	2,800	5,770.00	16,156,000
ダイコー通産	200	1,250.00	250,000
薬王堂ホールディングス	700	1,982.00	1,387,400
島津製作所	18,000	4,185.00	75,330,000
J M S	1,200	602.00	722,400
クボテック	300	259.00	77,700
長野計器	1,000	1,138.00	1,138,000
ブイ・テクノロジー	600	3,050.00	1,830,000
スター精密	2,100	1,428.00	2,998,800
東京計器	900	1,142.00	1,027,800

愛知時計	600	1,498.00	898,800
インターアクション	700	1,935.00	1,354,500
オーバル	1,300	295.00	383,500
東京精密	2,400	4,410.00	10,584,000
マニー	5,600	1,630.00	9,128,000
ニコン	21,400	1,368.00	29,275,200
トプコン	6,600	1,625.00	10,725,000
オリンパス	73,400	2,424.50	177,958,300
理研計器	1,100	4,660.00	5,126,000
S C R E E Nホールディングス	2,400	10,900.00	26,160,000
キヤノン電子	1,300	1,550.00	2,015,000
タムロン	1,100	2,269.00	2,495,900
H O Y A	27,300	14,000.00	382,200,000
シ ー ド	700	509.00	356,300
ノーリツ鋼機	1,300	2,205.00	2,866,500
A & Dホロンホールディングス	1,600	885.00	1,416,000
朝日インテック	15,300	2,601.00	39,795,300
キヤノン	69,600	2,995.00	208,452,000
リ コ ー	38,800	957.00	37,131,600
シチズン時計	16,400	470.00	7,708,000
リズム	400	1,539.00	615,600
大研医器	1,100	506.00	556,600
メニコン	4,600	2,992.00	13,763,200
シンシア	100	472.00	47,200
中本パックス	400	1,599.00	639,600
スノーピーク	1,800	3,090.00	5,562,000
パラマウントベッドHD	2,700	2,084.00	5,626,800
トランザクション	800	1,014.00	811,200
粧美堂	400	413.00	165,200
ニホンフラッシュ	1,200	998.00	1,197,600
前田工織	1,500	3,050.00	4,575,000
永大産業	1,800	285.00	513,000
アートネイチャー	1,200	718.00	861,600
バンダイナムコH L D G S	12,500	9,239.00	115,487,500
アイフィスジャパン	400	665.00	266,000
共立印刷	2,300	133.00	305,900
S H O E I	1,300	4,560.00	5,928,000
フランスベッドH L D G S	1,800	865.00	1,557,000
マーベラス	2,200	760.00	1,672,000
パイロットコーポレーション	2,400	5,130.00	12,312,000

萩原工業	900	1,101.00	990,900
エイベックス	2,400	1,375.00	3,300,000
フジシールインターナショナル	3,400	1,619.00	5,504,600
タカラトミー	5,800	1,217.00	7,058,600
広済堂ホールディングス	900	833.00	749,700
エステールホールディングス	300	633.00	189,900
レック	1,800	878.00	1,580,400
タカノ	500	711.00	355,500
三光合成	1,600	340.00	544,000
プロネクサス	1,100	1,044.00	1,148,400
ホクシン	1,000	205.00	205,000
ウッドワン	400	1,374.00	549,600
大建工業	800	2,066.00	1,652,800
きもと	2,100	212.00	445,200
凸版印刷	21,300	2,090.00	44,517,000
大日本印刷	16,500	2,729.00	45,028,500
共同印刷	400	2,776.00	1,110,400
N I S S H A	2,900	1,385.00	4,016,500
光村印刷	100	1,355.00	135,500
藤森工業	1,300	3,400.00	4,420,000
ヴィア・ホールディングス	1,800	148.00	266,400
TAKARA & COMPANY	900	1,911.00	1,719,900
前澤化成工業	900	1,260.00	1,134,000
未来工業	500	1,500.00	750,000
アシックス	12,400	2,175.00	26,970,000
ツ ツ ミ	300	1,858.00	557,400
ウェーブロックHLDGS	500	670.00	335,000
ジェイ エス ピー	800	1,501.00	1,200,800
ニチハ	1,900	2,370.00	4,503,000
ローランド	1,000	4,545.00	4,545,000
エフピコ	2,600	2,925.00	7,605,000
小松ウオール工業	400	1,816.00	726,400
ヤマハ	8,100	5,310.00	43,011,000
河合楽器	400	3,030.00	1,212,000
クリナップ	1,300	517.00	672,100
ピジョン	8,500	2,185.00	18,572,500
天馬	1,100	2,234.00	2,457,400
兼松サステック	100	1,669.00	166,900
キングジム	1,200	913.00	1,095,600
象印マホービン	3,800	1,396.00	5,304,800

リンテック	3,000	2,370.00	7,110,000
信越ポリマー	2,500	1,075.00	2,687,500
東リ	3,500	224.00	784,000
イトーキ	2,600	339.00	881,400
任天堂	7,900	63,810.00	504,099,000
三菱鉛筆	2,300	1,241.00	2,854,300
松風	600	1,608.00	964,800
タカラスタンダ - ド	2,900	1,288.00	3,735,200
コクヨ	6,700	1,621.00	10,860,700
ナカバヤシ	1,300	490.00	637,000
ニフコ	4,700	2,543.00	11,952,100
立川ブラインド	600	1,034.00	620,400
グロープライド	1,300	2,631.00	3,420,300
オカムラ	4,800	1,177.00	5,649,600
バルカー	1,100	2,560.00	2,816,000
MUTOHホールディングス	200	2,073.00	414,600
伊藤忠	96,400	3,956.00	381,358,400
丸紅	136,000	1,339.00	182,104,000
スクロール	2,100	814.00	1,709,400
高島	200	2,301.00	460,200
ヨンドシーホールディングス	1,300	1,627.00	2,115,100
三陽商会	700	756.00	529,200
長瀬産業	7,400	1,786.00	13,216,400
ナイガイ	500	307.00	153,500
蝶理	800	1,762.00	1,409,600
豊田通商	13,800	4,645.00	64,101,000
オンワ - ドホールディングス	8,200	243.00	1,992,600
三共生興	1,800	515.00	927,000
兼松	5,100	1,305.00	6,655,500
美津濃	1,400	2,050.00	2,870,000
ツカモトコーポレーション	200	1,299.00	259,800
ルックホールディングス	400	1,506.00	602,400
三井物産	107,100	3,108.00	332,866,800
日本紙パルプ	700	3,815.00	2,670,500
東京エレクトロン	8,900	55,420.00	493,238,000
カメイ	1,600	1,008.00	1,612,800
東都水産	100	4,315.00	431,500
OUGホールディングス	200	2,731.00	546,200
スターゼン	1,000	1,986.00	1,986,000
セイコーHD	2,000	2,144.00	4,288,000

山 善	5,800	927.00	5,376,600
椿本興業	300	3,590.00	1,077,000
住友商事	87,000	2,021.50	175,870,500
B I P R O G Y	4,300	3,155.00	13,566,500
内田洋行	600	4,635.00	2,781,000
三菱商事	103,300	4,168.00	430,554,400
第一実業	600	3,865.00	2,319,000
キヤノンマーケティング J P N	3,400	2,531.00	8,605,400
西華産業	700	1,558.00	1,090,600
佐藤商事	1,100	1,119.00	1,230,900
菱洋エレクトロ	800	1,982.00	1,585,600
東京産業	1,200	720.00	864,000
ユアサ商事	1,300	2,826.00	3,673,800
神鋼商事	300	3,380.00	1,014,000
トルク	700	223.00	156,100
阪和興業	2,800	3,055.00	8,554,000
正栄食品	900	3,955.00	3,559,500
カナデン	1,100	1,008.00	1,108,800
菱電商事	1,100	1,660.00	1,826,000
ニプロ	10,400	1,013.00	10,535,200
岩谷産業	3,300	5,090.00	16,797,000
ナイス	500	1,851.00	925,500
ニチモウ	200	2,712.00	542,400
極東貿易	400	2,131.00	852,400
アステナホールディングス	1,900	416.00	790,400
兼松エレクトロニクス	700	3,840.00	2,688,000
三愛オブリ	3,400	969.00	3,294,600
稲畑産業	2,900	2,039.00	5,913,100
G S I クレオス	700	1,153.00	807,100
明和産業	1,300	897.00	1,166,100
クワザワホールディングス	500	544.00	272,000
キムラタン	7,700	20.00	154,000
ゴ - ルドウイン	2,500	6,170.00	15,425,000
ユニ・チャ - ム	27,000	4,399.00	118,773,000
デサント	2,700	2,771.00	7,481,700
キ ン グ	600	519.00	311,400
ワ キ タ	2,900	1,004.00	2,911,600
ヤマトインタ - ナショナル	1,200	289.00	346,800
東邦ホールディングス	4,400	1,939.00	8,531,600
サンゲツ	3,600	1,513.00	5,446,800

ミツウロコグループ	2,000	1,006.00	2,012,000
シナネンホールディングス	500	3,280.00	1,640,000
伊藤忠エネクス	3,000	1,051.00	3,153,000
サンリオ	4,300	2,616.00	11,248,800
サンワテクノス	800	1,262.00	1,009,600
リョーサン	1,500	2,138.00	3,207,000
新光商事	2,100	919.00	1,929,900
トーホー	600	1,095.00	657,000
三信電気	600	1,523.00	913,800
東陽テクニカ	1,400	1,035.00	1,449,000
モスフードサービス	1,800	2,935.00	5,283,000
加賀電子	1,200	2,951.00	3,541,200
三益半導体	1,100	2,306.00	2,536,600
都築電気	700	1,476.00	1,033,200
ソーダニツカ	1,400	674.00	943,600
立花エレテック	1,100	1,610.00	1,771,000
木曽路	1,900	2,044.00	3,883,600
S R Sホールディングス	1,900	803.00	1,525,700
千趣会	2,500	389.00	972,500
タカキュー	1,100	105.00	115,500
リテールパートナーズ	1,700	1,478.00	2,512,600
ケーヨー	2,500	883.00	2,207,500
上新電機	1,600	1,951.00	3,121,600
日本瓦斯	6,700	1,581.00	10,592,700
ロイヤルホールディングス	2,600	1,979.00	5,145,400
東天紅	100	916.00	91,600
いなげや	1,700	1,339.00	2,276,300
チヨダ	1,300	737.00	958,100
ライフコーポレーション	1,300	3,370.00	4,381,000
リンガーハット	1,700	2,276.00	3,869,200
MrMaxHD	1,700	570.00	969,000
テンアライド	1,300	312.00	405,600
AOKIホールディングス	2,700	576.00	1,555,200
オークワ	2,200	872.00	1,918,400
コメリ	2,100	2,654.00	5,573,400
青山商事	2,800	644.00	1,803,200
しまむら	1,600	11,810.00	18,896,000
はせがわ	700	281.00	196,700
高島屋	10,000	1,132.00	11,320,000
松屋	2,800	759.00	2,125,200

エイチ・ツー・オーリテイリング	6,500	852.00	5,538,000
近鉄百貨店	500	2,511.00	1,255,500
丸井グループ	10,900	2,184.00	23,805,600
クレディセゾン	8,900	1,260.00	11,214,000
アクシアル リテイリング	1,100	3,320.00	3,652,000
井筒屋	600	346.00	207,600
イオン	53,100	2,563.50	136,121,850
イズミ	2,500	3,005.00	7,512,500
フオーバル	600	813.00	487,800
平和堂	2,500	1,923.00	4,807,500
フジ	3,800	2,205.00	8,379,000
ヤオコー	1,600	6,950.00	11,120,000
ゼビオホールディングス	1,900	911.00	1,730,900
ケーズホールディングス	12,700	1,268.00	16,103,600
PALTA C	1,900	4,235.00	8,046,500
三谷産業	1,600	323.00	516,800
OLYMPICグループ	700	650.00	455,000
日産東京販売HD	2,000	232.00	464,000
新生銀行	9,000	2,240.00	20,160,000
あおぞら銀行	7,700	2,556.00	19,681,200
三菱UFJフィナンシャルG	865,900	740.90	641,545,310
りそなホールディングス	156,500	522.70	81,802,550
三井住友トラストHD	26,100	3,896.00	101,685,600
三井住友フィナンシャルG	95,600	3,864.00	369,398,400
千葉銀行	46,100	730.00	33,653,000
群馬銀行	25,900	352.00	9,116,800
武蔵野銀行	2,100	1,722.00	3,616,200
千葉興業銀行	3,200	257.00	822,400
筑波銀行	5,400	192.00	1,036,800
七十七銀行	4,300	1,467.00	6,308,100
秋田銀行	900	1,621.00	1,458,900
山形銀行	1,600	832.00	1,331,200
岩手銀行	900	1,826.00	1,643,400
東邦銀行	11,500	201.00	2,311,500
東北銀行	700	997.00	697,900
ふくおかフィナンシャルG	11,600	2,306.00	26,749,600
静岡銀行	33,600	833.00	27,988,800
スルガ銀行	12,100	408.00	4,936,800
八十二銀行	31,100	411.00	12,782,100
山梨中央銀行	1,500	935.00	1,402,500

大垣共立銀行	2,700	1,862.00	5,027,400
福井銀行	1,200	1,355.00	1,626,000
清水銀行	600	1,536.00	921,600
富山銀行	200	1,991.00	398,200
滋賀銀行	2,600	2,271.00	5,904,600
南都銀行	2,200	1,965.00	4,323,000
百五銀行	13,300	333.00	4,428,900
京都銀行	4,900	5,100.00	24,990,000
紀陽銀行	4,700	1,354.00	6,363,800
ほくほくフィナンシャルG	8,600	848.00	7,292,800
山陰合同銀行	8,200	624.00	5,116,800
中国銀行	11,000	894.00	9,834,000
鳥取銀行	400	1,146.00	458,400
伊予銀行	18,300	583.00	10,668,900
百十四銀行	1,500	1,620.00	2,430,000
四国銀行	2,100	720.00	1,512,000
阿波銀行	2,100	2,107.00	4,424,700
大分銀行	800	1,837.00	1,469,600
宮崎銀行	900	2,011.00	1,809,900
佐賀銀行	800	1,416.00	1,132,800
琉球銀行	3,000	787.00	2,361,000
セブン銀行	41,000	240.00	9,840,000
みずほフィナンシャルG	176,600	1,527.00	269,668,200
高知銀行	500	732.00	366,000
山口フィナンシャルG	16,100	691.00	11,125,100
芙蓉総合リース	1,400	7,000.00	9,800,000
みずほリース	2,100	2,968.00	6,232,800
東京センチュリー	2,700	4,135.00	11,164,500
SBIホールディングス	17,000	2,991.00	50,847,000
日本証券金融	5,400	940.00	5,076,000
アイフル	23,200	356.00	8,259,200
日本アジア投資	1,100	222.00	244,200
長野銀行	500	1,199.00	599,500
名古屋銀行	1,000	2,753.00	2,753,000
北洋銀行	20,800	235.00	4,888,000
愛知銀行	500	4,550.00	2,275,000
中京銀行	500	1,556.00	778,000
大光銀行	500	1,301.00	650,500
愛媛銀行	1,900	858.00	1,630,200
トマト銀行	500	1,022.00	511,000

京葉銀行	5,800	482.00	2,795,600
栃木銀行	6,700	223.00	1,494,100
北日本銀行	400	1,511.00	604,400
東和銀行	2,400	523.00	1,255,200
福島銀行	1,600	220.00	352,000
大東銀行	700	667.00	466,900
リコーリース	1,200	3,350.00	4,020,000
イオンフィナンシャルサービス	7,500	1,118.00	8,385,000
アコム	27,400	315.00	8,631,000
ジャックス	1,500	3,005.00	4,507,500
オリコ	37,300	124.00	4,625,200
オリックス	82,000	2,277.00	186,714,000
三菱HCキャピタル	51,000	563.00	28,713,000
ジャフコグループ	5,300	1,814.00	9,614,200
九州リースサービス	700	580.00	406,000
トモニホールディングス	10,700	315.00	3,370,500
大和証券G本社	103,400	669.00	69,174,600
野村ホールディングス	210,800	508.50	107,191,800
岡三証券グループ	10,900	362.00	3,945,800
丸三証券	4,100	490.00	2,009,000
東洋証券	4,600	146.00	671,600
東海東京HD	15,900	399.00	6,344,100
光世証券	300	466.00	139,800
水戸証券	3,700	265.00	980,500
いちよし証券	2,600	608.00	1,580,800
松井証券	6,800	835.00	5,678,000
SOMPOホールディングス	22,700	5,030.00	114,181,000
日本取引所グループ	34,500	2,256.00	77,832,000
マネックスG	11,300	651.00	7,356,300
極東証券	1,900	705.00	1,339,500
岩井コスモホールディング	1,300	1,317.00	1,712,100
アイザワ証券グループ	2,300	703.00	1,616,900
フィデアホール	1,300	1,273.00	1,654,900
池田泉州HD	15,900	167.00	2,655,300
アニコムホールディングス	4,200	631.00	2,650,200
MS&AD	31,000	3,690.00	114,390,000
マネーパートナーズGP	1,500	286.00	429,000
スパークス・グループ	6,400	267.00	1,708,800
小林洋行	500	229.00	114,500
第一生命HLDS	68,000	2,492.00	169,456,000

東京海上HD	45,500	6,590.00	299,845,000
アドバンテッジリスクマネ	700	569.00	398,300
イー・ギャランティ	2,000	2,160.00	4,320,000
アサックス	700	627.00	438,900
NECキャピタルソリューション	600	2,049.00	1,229,400
T&Dホールディングス	35,800	1,610.00	57,638,000
アドバンスクリエイト	700	931.00	651,700
三井不動産	62,500	2,601.50	162,593,750
三菱地所	90,700	1,803.00	163,532,100
平和不動産	2,400	4,100.00	9,840,000
東京建物	13,600	1,793.00	24,384,800
京阪神ビルディング	2,100	1,449.00	3,042,900
住友不動産	29,000	3,398.00	98,542,000
太平洋興発	500	629.00	314,500
テーオーシー	2,500	657.00	1,642,500
東京楽天地	200	4,030.00	806,000
レオパレス21	14,300	205.00	2,931,500
スターツコーポレーション	1,900	2,405.00	4,569,500
フジ住宅	1,600	608.00	972,800
空港施設	1,400	528.00	739,200
明和地所	600	602.00	361,200
ゴールドクレスト	1,100	1,655.00	1,820,500
リログループ	7,300	1,865.00	13,614,500
エスリード	500	1,708.00	854,000
日神グループHLDGS	2,200	454.00	998,800
日本エスコン	2,600	839.00	2,181,400
タカラレーベン	5,800	299.00	1,734,200
AVANTIA	700	840.00	588,000
イオンモール	6,900	1,539.00	10,619,100
毎日コムネット	500	704.00	352,000
ファースト住建	500	1,162.00	581,000
ランド	75,100	11.00	826,100
カチタス	3,400	3,430.00	11,662,000
東祥	1,000	1,733.00	1,733,000
トーセイ	1,900	1,163.00	2,209,700
穴吹興産	300	2,161.00	648,300
サンフロンティア不動産	1,900	1,045.00	1,985,500
FJネクストホールディングス	1,400	993.00	1,390,200
インテリックス	300	635.00	190,500
ランドビジネス	600	238.00	142,800

サンネクスタグループ	400	1,155.00	462,000
グランディハウス	900	526.00	473,400
東武鉄道	13,700	2,916.00	39,949,200
相鉄ホールディングス	4,500	2,225.00	10,012,500
東急	35,300	1,590.00	56,127,000
京浜急行	18,000	1,243.00	22,374,000
小田急電鉄	20,800	2,023.00	42,078,400
京王電鉄	7,300	4,880.00	35,624,000
京成電鉄	9,700	3,330.00	32,301,000
富士急行	1,700	3,795.00	6,451,500
新京成電鉄	300	2,098.00	629,400
東日本旅客鉄道	24,600	6,872.00	169,051,200
西日本旅客鉄道	17,000	4,942.00	84,014,000
東海旅客鉄道	11,600	15,865.00	184,034,000
西武ホールディングス	18,300	1,246.00	22,801,800
鴻池運輸	2,200	1,092.00	2,402,400
西日本鉄道	3,900	2,584.00	10,077,600
ハマキョウレックス	1,000	2,749.00	2,749,000
サカイ引越センター	600	4,030.00	2,418,000
近鉄グループHLDGS	13,300	3,440.00	45,752,000
阪急阪神HLDGS	16,600	3,385.00	56,191,000
南海電鉄	5,900	2,318.00	13,676,200
京阪ホールディングス	5,900	2,679.00	15,806,100
神戸電鉄	300	3,190.00	957,000
名古屋鉄道	10,900	2,040.00	22,236,000
山陽電鉄	1,000	2,049.00	2,049,000
アルプス物流	900	1,027.00	924,300
トランコム	400	6,930.00	2,772,000
ヤマトホールディングス	18,600	2,393.00	44,509,800
山 九	3,500	3,725.00	13,037,500
日 新	1,100	1,534.00	1,687,400
丸 運	800	242.00	193,600
丸全昭和運輸	1,100	2,952.00	3,247,200
センコーグループHLDGS	6,600	844.00	5,570,400
トナミホールディングス	300	3,470.00	1,041,000
ニッコンホールディングス	4,400	1,924.00	8,465,600
日石輸送	100	2,578.00	257,800
福山通運	2,200	3,445.00	7,579,000
セイノーホールディングス	9,000	1,026.00	9,234,000
エスライン	400	885.00	354,000

神奈川中央交通	300	3,325.00	997,500
日立物流	2,600	6,360.00	16,536,000
丸和運輸機関	2,800	1,288.00	3,606,400
C & F ロジホールディングス	1,300	1,116.00	1,450,800
日本郵船	11,100	9,160.00	101,676,000
商船三井	22,000	2,983.00	65,626,000
川崎汽船	4,100	7,110.00	29,151,000
N S ユナイテッド海運	700	3,630.00	2,541,000
明治海運	1,600	742.00	1,187,200
飯野海運	6,200	754.00	4,674,800
共栄タンカー	200	1,068.00	213,600
九州旅客鉄道	10,300	2,464.00	25,379,200
S G ホールディングス	25,000	2,259.00	56,475,000
N I P P O N E X P R E S S	4,600	7,320.00	33,672,000
日本航空	30,400	2,184.00	66,393,600
A N A ホールディングス	33,700	2,440.00	82,228,000
パスコ	300	1,296.00	388,800
T R E ホールディングス	1,800	2,291.00	4,123,800
人・夢・技術グループ	500	2,076.00	1,038,000
西本W I S M E T T A C H D	300	2,875.00	862,500
シルバーライフ	300	1,516.00	454,800
ヤマシタヘルスケアH L D G S	100	2,048.00	204,800
G E N K Y D R U G S T O R E S	600	4,030.00	2,418,000
コア商事H L D G S	900	903.00	812,700
国際紙パルプ商事	2,900	299.00	867,100
ナルミヤ・インターナショナル	300	941.00	282,300
ブックオフG H D	800	1,215.00	972,000
ギフトホールディングス	200	2,505.00	501,000
三菱倉庫	4,200	2,966.00	12,457,200
三井倉庫H O L D	1,400	2,342.00	3,278,800
住友倉庫	4,700	2,169.00	10,194,300
渋沢倉庫	800	2,224.00	1,779,200
ヤマタネ	600	1,612.00	967,200
東陽倉庫	2,200	308.00	677,600
乾汽船	900	1,688.00	1,519,200
日本トランスシティ	2,900	553.00	1,603,700
ケイヒン	200	1,351.00	270,200
中央倉庫	800	952.00	761,600
川西倉庫	200	1,112.00	222,400
安田倉庫	1,100	962.00	1,058,200

ファイズホールディングス	300	676.00	202,800
東洋埠頭	400	1,466.00	586,400
上組	7,300	2,098.00	15,315,400
サンリツ	400	776.00	310,400
キムラユニティー	300	1,327.00	398,100
キューソー流通システム	700	1,045.00	731,500
近鉄エクスプレス	2,500	3,010.00	7,525,000
東海運	800	295.00	236,000
エーアイテイー	800	1,498.00	1,198,400
内外トランスライン	500	1,787.00	893,500
ショーエイコーポ	400	581.00	232,400
日本コンセプト	400	1,445.00	578,000
TBSホールディングス	8,200	1,704.00	13,972,800
日本テレビHLD S	11,500	1,220.00	14,030,000
朝日放送グループHD	1,400	702.00	982,800
テレビ朝日HD	3,300	1,464.00	4,831,200
スカパーJ S A T H D	11,600	410.00	4,756,000
テレビ東京HD	1,000	1,977.00	1,977,000
日本BS放送	500	1,001.00	500,500
ビジョン	2,300	1,162.00	2,672,600
スマートバリュー	300	532.00	159,600
USEN-NEXT HLDGS	1,300	2,220.00	2,886,000
ワイヤレスゲート	600	310.00	186,000
コネクシオ	1,000	1,377.00	1,377,000
日本通信	11,400	191.00	2,177,400
クロップス	300	994.00	298,200
日本電信電話	143,700	3,760.00	540,312,000
KDDI	100,100	4,146.00	415,014,600
ソフトバンク	208,000	1,477.00	307,216,000
光通信	1,600	14,960.00	23,936,000
エムティーアイ	1,300	488.00	634,400
GMOインターネット	4,900	2,562.00	12,553,800
ファイバーゲート	600	1,262.00	757,200
アйдママーケティングコミュ	300	286.00	85,800
KADOKAWA	7,500	3,280.00	24,600,000
学研ホールディングス	1,900	961.00	1,825,900
ゼンリン	2,200	983.00	2,162,600
昭文社ホールディングス	600	412.00	247,200
インプレスホールディングス	1,100	221.00	243,100
東京電力HD	104,800	382.00	40,033,600

中部電力	42,800	1,229.00	52,601,200
関西電力	53,000	1,138.00	60,314,000
中国電力	21,900	852.00	18,658,800
北陸電力	12,800	521.00	6,668,800
東北電力	32,800	707.00	23,189,600
四国電力	12,600	746.00	9,399,600
九州電力	28,900	812.00	23,466,800
北海道電力	12,200	473.00	5,770,600
沖縄電力	3,000	1,328.00	3,984,000
電源開発	11,900	1,709.00	20,337,100
エフオン	800	584.00	467,200
イーレックス	2,100	2,047.00	4,298,700
レノバ	2,700	1,736.00	4,687,200
東京瓦斯	26,800	2,215.00	59,362,000
大阪瓦斯	25,400	2,066.00	52,476,400
東邦瓦斯	6,400	2,710.00	17,344,000
北海道瓦斯	700	1,464.00	1,024,800
広島ガス	2,700	319.00	861,300
西部ガスHLDGS	1,600	1,961.00	3,137,600
静岡ガス	3,600	877.00	3,157,200
メタウォーター	1,500	2,033.00	3,049,500
アイネット	700	1,227.00	858,900
松竹	900	12,140.00	10,926,000
東宝	8,100	4,570.00	37,017,000
エイチ・アイ・エス	3,000	2,093.00	6,279,000
東映	400	17,270.00	6,908,000
ラックランド	400	2,997.00	1,198,800
NTTデータ	36,600	2,393.00	87,583,800
共立メンテナンス	2,400	4,435.00	10,644,000
イチネンホールディングス	1,400	1,231.00	1,723,400
建設技術研究所	800	2,191.00	1,752,800
スペース	1,000	923.00	923,000
アインホールディングス	1,800	6,230.00	11,214,000
燦ホールディングス	600	1,620.00	972,000
ピー・シー・エー	800	1,464.00	1,171,200
スバル興業	100	8,420.00	842,000
東京テアトル	500	1,235.00	617,500
タナベ経営	500	664.00	332,000
ビジネスB太田昭和	500	1,421.00	710,500
ナガワ	400	9,370.00	3,748,000

東京都競馬	1,000	4,405.00	4,405,000
常磐興産	500	1,351.00	675,500
カナモト	2,400	1,966.00	4,718,400
D T S	2,600	2,703.00	7,027,800
スクウェア・エニックス・HD	6,400	5,570.00	35,648,000
シーイーシー	1,500	1,249.00	1,873,500
カプコン	13,000	3,190.00	41,470,000
西尾レントオール	1,200	2,702.00	3,242,400
アイ・エス・ビー	600	1,121.00	672,600
アゴーラ ホスピタリティーG	7,300	23.00	167,900
日本空港ビルデング	5,300	5,200.00	27,560,000
トランス・コスモス	1,700	3,175.00	5,397,500
乃村工藝社	5,700	864.00	4,924,800
ジャステック	800	1,103.00	882,400
S C S K	9,500	2,127.00	20,206,500
藤田観光	600	2,300.00	1,380,000
K N T - C Tホールディングス	800	1,505.00	1,204,000
日本管財	1,400	2,852.00	3,992,800
トーカイ	1,200	1,681.00	2,017,200
白 洋 舎	200	1,272.00	254,400
セコム	13,200	8,788.00	116,001,600
日本システムウエア	500	2,178.00	1,089,000
セントラル警備保障	600	2,417.00	1,450,200
アイネス	1,200	1,579.00	1,894,800
丹青社	2,700	776.00	2,095,200
メイテック	1,600	7,030.00	11,248,000
T K C	2,300	3,345.00	7,693,500
富士ソフト	1,500	6,830.00	10,245,000
応用地質	1,500	2,076.00	3,114,000
船井総研ホールディング	2,700	2,233.00	6,029,100
N S D	4,400	2,271.00	9,992,400
進学会ホールディングス	400	334.00	133,600
丸紅建材リース	100	1,734.00	173,400
オ オ バ	900	718.00	646,200
コナミホールディングス	5,000	8,190.00	40,950,000
いであ	400	1,760.00	704,000
学 究 社	400	1,625.00	650,000
ベネッセホールディングス	4,500	2,244.00	10,098,000
イオンディライト	1,600	2,839.00	4,542,400
ナック	600	957.00	574,200

福井コンピュータH L D S	600	3,210.00	1,926,000
ダイセキ	2,400	4,610.00	11,064,000
ステップ	500	1,776.00	888,000
日鉄物産	1,000	5,110.00	5,110,000
泉州電業	400	5,140.00	2,056,000
元気寿司	400	2,478.00	991,200
トラスコ中山	2,900	2,285.00	6,626,500
ヤマダホールディングス	50,400	378.00	19,051,200
オートバックスセブン	4,600	1,334.00	6,136,400
モリト	1,000	770.00	770,000
アーランドサカモト	2,200	1,544.00	3,396,800
ニトリホールディングス	5,500	14,925.00	82,087,500
グルメ杵屋	1,100	1,014.00	1,115,400
愛 眼	1,000	198.00	198,000
ケーユーホールディングス	700	1,094.00	765,800
吉野家ホールディングス	4,800	2,368.00	11,366,400
加藤産業	2,000	3,045.00	6,090,000
北恵	300	903.00	270,900
イノテック	800	1,309.00	1,047,200
イエローハット	2,400	1,623.00	3,895,200
松屋フーズH L D G S	700	3,780.00	2,646,000
J B C Cホールディングス	900	1,522.00	1,369,800
J Kホールディングス	1,100	1,157.00	1,272,700
サガミホールディングス	2,100	1,153.00	2,421,300
日 伝	1,100	2,108.00	2,318,800
関西フードマーケット	1,000	1,339.00	1,339,000
ミロク情報サービス	1,200	1,366.00	1,639,200
北沢産業	900	222.00	199,800
杉本商事	600	2,089.00	1,253,400
因幡電機産業	3,700	2,531.00	9,364,700
王将フードサービス	900	6,060.00	5,454,000
ブレナス	1,500	2,041.00	3,061,500
ミニストップ	1,000	1,447.00	1,447,000
アークス	2,600	2,219.00	5,769,400
パローホールディングス	3,100	2,150.00	6,665,000
東 テ ク	500	2,222.00	1,111,000
ミスミグループ本社	17,300	3,450.00	59,685,000
アルテック	900	260.00	234,000
ベ ル ク	600	5,510.00	3,306,000
大 庄	700	1,073.00	751,100

タキヒヨー	400	1,182.00	472,800	
ファーストリテイリング	1,800	60,170.00	108,306,000	
ソフトバンクグループ	82,400	5,683.00	468,279,200	
蔵王産業	300	1,930.00	579,000	
スズケン	5,400	3,730.00	20,142,000	
サンドラッグ	5,200	2,975.00	15,470,000	
サックスパーホールディング	1,300	495.00	643,500	
ジェコス	1,000	802.00	802,000	
ヤマザワ	300	1,586.00	475,800	
やまや	300	2,441.00	732,300	
グローセル	1,600	403.00	644,800	
ベルーナ	3,000	735.00	2,205,000	
合計			36,260,065,490	

（注） 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

ソニーグループ	2,500株	キーエンス	500株
本田技研	3,000株	三菱UFJフィナンシャルG	30,000株
三井住友フィナンシャルG	3,000株	KDDI	3,000株

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年4月28日

資産総額	39,376,955,496円
負債総額	767,933,018円
純資産総額（ - ）	38,609,022,478円
発行済数量	20,297,293口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,902.2円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2022年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	70	227,765
追加型株式投資信託	782	20,954,449
株式投資信託 合計	852	21,182,213
単位型公社債投資信託	80	195,871
追加型公社債投資信託	14	1,417,613
公社債投資信託 合計	94	1,613,484
総合計	946	22,795,697

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,860		3,168
有価証券		333		486
前払費用		237		332
未収委託者報酬		13,150		13,811
未収収益		49		52
関係会社短期貸付金		18,700		24,900
その他		207		45
流動資産計		37,539		42,799
固定資産				
有形固定資産	1	224	1	203
建物		6		4
器具備品		218		198
無形固定資産		1,937		1,770
ソフトウェア		1,882		1,738
ソフトウェア仮勘定		54		31
投資その他の資産		16,121		16,617
投資有価証券		10,159		10,755
関係会社株式		3,705		3,705
出資金		183		177
長期差入保証金		1,068		1,067

繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925

利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48

租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59

合計	1,719	327	59

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡 益）	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金また は出資金 (百万円)	事業 の内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金また は出資金 (百万円)	事業 の内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係 会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	------------	-----	-----------------------	-----------	-------------------------------	---------------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2021年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アム ロ・クリアリング証券 株式会社	5,505百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サック ス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株 式会社	96,307百万円	(注1)	
	野村証券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	B N P パリバ証券株式 会社	102,025百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社	40,500百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部(信託財産の管理等)を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬	友未
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	深井	康治
業務執行社員			

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 世紀
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年4回決算型）の2021年10月11日から2022年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年4回決算型）の2022年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。